函館工業高等専門学校

National Institute of Technology(KOSEN), Hakodate College

CATALOGUE 2023

令和５年度

要覧

校章

函館市の木であるイチイ（別名オンコ）の枝の濃緑の葉と赤く熟した実に「豊かな自然」と「情熱」を、固く結ばれた青いリボンに「青雲の志」を象徴させ、その中で、未来にはばたく有為人材を育成する高等教育機関として、永遠に光り輝く「函館高専」の姿をデザインしたものです。

ロゴマーク

本校創立50周年記念事業に際し、公募で選ばれたものです。赤は太陽、青は空と海、緑は大地と青葉で豊かな自然に恵まれた函館を表現し、函館の「H」の文字を基調に技術と英知で未来へ躍動する元気な姿で本校を象徴的にイメージしてます。

=目次=

本校の教育方針	1
沿革	3
歴代校長・名誉教授	4
学校組織	5
学科・専攻科等	7
図書館	17
KOSENコモンズセンター	18
研究推進室	18
技術教育支援センター	19
電子顕微鏡室・X線室	19
実習工場	20
創造工房	20
学術情報教育センター	21
グローバルセンター	22
総合学生支援センター	23
学生寮	24
学生会	25
福利施設	25
データ集	26
学校全景	35

校旗

函館工業高等専門学校校歌

作詞　太秦　康光　　作曲　矢野　一郎

一、さしのぼる　朝日に映えて
そそりたつ　この学びやに
幸多き　夢をいだきて
集い来し　わがはらからよ
みはろかす　太平洋の
はてしなき　海原の如
若人の　若人の
夢はひろごる　夢はひろごる
青年よ　汝が夢をもて

二、あけそむる　戸倉の丘の
緑なす　学びの庭に
大いなる　心いだきて
集い来し　わがともどちよ
はろかなる　かの火の山に
たちのぼる　濃煙の如
若人の　若人の
心はおどる　心はおどる
青年よ　大志をいだけ

三、ともえなる　港のほとり
美わしの　学びの園に
たくましき　力いだきて
集い来し　わがともがらよ
かぎりなく　深き土より
わき出づる　熱き温泉（ゆ）の如
若人の　若人の
力はあふる　力はあふる
青年よ　力強かれ

本校の教育方針

校 長
Ph.D 阿部　恵

函館高専は、我が国最初の国立高専（一期校）として昭和37年に開校して以来，社会や産業界の期待に応える実践技術者としての人材を数多く育成し，輩出してきました。中学卒業後の５年間一貫教育で，大学工学部生と同程度の専門知識が習得できる高等教育機関です。高校・大学一貫（高大接続）の技術者教育をすでに実践してきており，産業界からも高い評価を受けています。本科卒業後は専門技術者として企業や官公庁等に就職することになりますが，国公立大学の理系学部や工学系大学に編入する場合も多く見られます。また専攻科（２年間）に進学すると，修了者には４年制大学卒業と同じ学士の学位が付与されます。そこから他大学の大学院に進学することもできます。卒業後の様々な進路に対し、５年間じっくり自分の適性を見て将来を計画する個別指導を行っています。

科学技術の進歩は目覚ましいものがあります。また現在はこれまで例のない少子高齢化が進み，人口減少問題に直面しています。しかし，我が国の産業基盤の中心が科学技術を基本とした「ものづくり」にあることには今後とも変わりありません。グローバル化と同時に「地方創生」の産業基盤を支える工学教育と「ものづくり」人材育成には，地域にある高専の重要な役割です。函館高専では，人格形成期における豊かな人間性・社会性を育む教育と工学基礎教育を重視するとともに，産業界に役に立つ応用・実践までの工学一貫教育を行い，同時に国際社会で活躍するグローバルエンジニア育成に向けて海外の教育機関と連携した国際教育を進めています。地域活力や高度化・国際化に対し，新しい技術分野に対応できる独自の教育システムを整備しています。生産システム工学科，物質環境工学科，社会基盤工学科の３学科には，それぞれ最新の機器や設備が導入されています。また，グローバルエンジニアとして活躍できるよう英語の学習環境も整っていますし，国際交流や海外研修などのプログラムも用意されています。

本校の目的（使命）

本校は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

教育目的

技術者に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、実践的研究の水準向上に努め、道南地域唯一の総合的な技術系高等教育機関として均衡ある発展を図る。

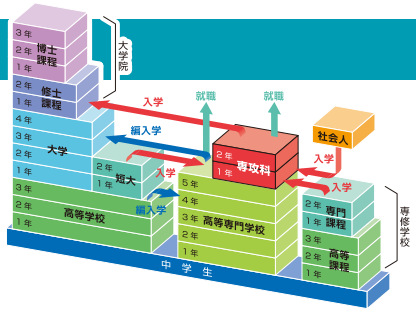
教育目標

函館高専は、中学卒業生を対象とした５年間一貫教育を行い、高度な実践的技術者を育成する高等教育機関として、以下の教育目標を掲げます。北海道内・青函地域に根ざした学校の特徴を生かし、地域、日本、世界のあらゆる分野で活躍する技術者を育てるための教育環境を提供します。

A.想像力と実行力を持った技術者
B.専門技術に関する基礎知識を持った技術者
C.情報技術を活用できる技術者
D.社会の歴史や文化、技術者倫理を理解して行動できる技術者
E.多面的なコミュニケーション能力を持った技術者
F.問題解決のためのデザイン能力を持った技術者

日本の学校制度と高専

昭和37年度に産業界からの強い要望に応えるため、実践的技術者を養成する高等教育機関として高等専門学校を創設。平成３年度に高等専門学校制度の改正（卒業後に称号（準学士）付与、分野の拡大、専攻科制度の創設）。



教育における三つのポリシー

本校では、「教育目標」に基づき、以下のとおり「称号授与方針」、「教育課程の編成・実施の方針」及び「入学者受け入れの方針」の三つの方針（ポリシー）を定めています。

●称号授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本科課程では、入学した学生全員が、地域、日本、世界で活躍する人材に成長するための人文系・自然科学系教養教育とともに工学の専門教育を行います。身につけた学力、コミュニケーション力、論理的な判断力などを駆使し、主体的な役割を担い、問題解決をチームで展開できる人材を育成します。

そのため本校は、卒業生には自然科学や専門分野の知識を有し、文化・歴史的な背景も理解した幅広い人間力を備え、社会の発展に対し持続的に貢献できる人材へ成長することを期待します。

このような人材を育成するため、教育目標に基づき、学科ごとの特性に合わせた専門教育を行います。独立行政法人国立高等専門学校機構の「モデルコアカリキュラム」に基づいた３つの能力に対して、各学科及び各コースが定めた称号授与の水準に到達した学生に準学士の称号を授与します。

1．学科に共通する基礎的能力

（1）現象を客観的に観察するための基盤としての数学、物理、化学などの自然科学分野の知識を持つ。
（2）機械、電気電子、情報、化学・バイオ、建設系の専門分野のリテラシーとなる知識を持つ。
（3）地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等に関する知識を持ち、広い視点から物事を理解できる。
（4）口頭や文章での日本語による表現力を身につけ、英語による基礎的なコミュニケーションがとれる。

2．工学的専門能力

（1）専門分野の知識を課題の解決や現象の理解などに活用できる。
（2）課題の解決のために専門分野に関係した実験や解析などを進めることができる。

3．分野を横断して必要な能力

（1）知識、技術を主体的に修得し、主体的に課題に取り組んでいくことができる。
（2）周囲との協調・協働の必要性を理解し、コミュニケーションをとりながら合意形成や問題解決を図ることができる。
（3）継続的に成長するための主体的な行動をとることができる。

●教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を育成するため、一般科目において自然科学分野、情報処理科目と人文系科目、英語を中心とした外国語科目、さらにコミュニケーション科目、すべての学科のリテラシーとなる工学科目を配置しています。学年進行とともに専門科目の割合が増す「くさび型教育」となっており、４年次からは、各学科とも多様な専門性に対応する科目を配置しています。また、座学で得た知識を活用する実験実習科目や課題解決能力を育むことを目的とした授業など、知識、技能、創造性を習得可能な科目を配置しています。

【成績評価方法に関する方針（学科共通）】

1．講義科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習、課題、定期試験などの結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
2．実技・実験・実習・演習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、課題への取組み状況、レポート、発表、技能スキルなどに対して到達目標を設定し、それらを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
3．卒業研究においては、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢に対して到達目標を設定し、それらを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
4．上記の教育課程を編成する各科目の学修の成果は、シラバスに記載された評価方法に沿って評価する。成績は100点法によるものとし、60点以上を合格とし所定の単位を認定する。なお、成績評価の評語の点数基準は右のとおりとする。

成績評価の評語の基準

評価	点数
秀	90点以上
優	80点以上90点未満
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満

●入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【求める人材像】

函館高専は工学の知識とスキルを通して社会に貢献し、未来を柔軟で力強く生き抜く人材へと成長したい人を国内外から広く受け入れます。具体的には次のような人を歓迎します。

（１年次入学・帰国生徒）
・科学技術に興味があり、それを活用して社会へ貢献する意欲のある人
・異なる文化を尊重し、国内及び国際社会で活躍したい人
・大学や専攻科に進学してさらに高い専門性を身につけたい人
・高専・大学・専攻科・実社会などの各ステージを通して成長し続けたい人
・仲間と協力してともに成長し、未来を切り開こうとする協調性やコミュニケーション能力のある人
（４年次編入学）
・将来取り組んでみたい課題を表現できる人
・生徒会、部活動、委員会等のような他者との関わりのなかで得られた経験を持つ人
・自らの意見や考えを的確に伝えることができる人
・国際社会で活躍したいと考えている人

【入学者選抜方針】

本校では、「求める人材像」に沿って、その能力と適性を有する人材を選抜するため、推薦による選抜、学力検査による選抜、帰国生徒特別選抜を行います。

（１年次入学）

推薦による選抜は、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、調査書および自己推薦書を評価するとともに各学科が求める人材像や、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接と作文を行い、その結果を総合的に評価します。

学力検査による選抜は、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、学力検査を行い、その結果を調査書の評価と合わせて総合的に評価します。学力検査は国語、英語、数学、理科、社会の５教科です。

帰国生徒特別選抜は、豊かな国際性と、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、英語、数学、理科の３教科について学力検査を行います。加えて、目的意識、意欲、適性などに関してアドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接と作文を行い、調査書等を合わせて、それらの結果を総合的に評価します。

（４年次編入学）

本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、学科共通の基盤としての数学と英語、さらには入学を希望する学科のアドミッション・ポリシーに定めた観点で専門科目に関する学力検査を行い、面接と調査書を合わせて総合的に評価します。

沿革

昭和37年　1月 10日　函館市に工業高等専門学校設置決定
1月 17日　函館工業高等専門学校設置準備委員会設置
4月　1日　函館工業高等専門学校設置
（昭和37年法律第36号国立学校設置法改正）
4月　1日　初代校長に北海道大学名誉教授
理学博士　太秦　康光　就任
4月 20日　開校式並びに第1回入学式挙行
12月 10日　校舎新設第1期工事竣工
12月 11日　新校舎に移転
38年　3月　3日　寄宿舎新設第1期工事竣工
4月　8日　寄宿舎の名称を「春潮寮」と命名
12月　5日　校舎及び寄宿舎第２期工事竣工
39年　3月 20日　環境整備第１期工事竣工
11月 21日　校舎落成記念式典挙行
40年　3月　2日　校舎、寄宿舎の新設第３期工事及び体育館竣工
4月　1日　事務組織が部制になり、庶務課、会計課を設置
11月 30日　２５米鋼製プール新設工事竣工
41年　4月　1日　工業化学科設置
42年　3月 16日　第１回卒業式挙行
3月 20日　工業化学科校舎、寄宿舎及び車庫竣工
3月 25日　武道場竣工
44年　4月　1日　学生課新設
45年　3月 26日　図書館竣工
46年12月　6日　教育用電子計算機室竣工
47年10月 19日　開校10周年記念式典挙行
50年　4月　1日　初代校長　太秦　康光　退官
4月　1日　電気工学科教授　柴田　康　校長事務取扱発令
4月　3日　二代校長に北海道大学名誉教授
工学博士　武谷　愿　就任
53年　2月 28日　第二体育館竣工
55年　4月　8日　第１回編入学生（第４年次）入学式挙行
56年　4月　8日　第１回推薦入学生（第１年次）入学式挙行
57年11月　2日　創立20周年記念式典挙行
58年　4月　1日　二代校長　武谷　愿　退官
4月　1日　三代校長に北海道大学名誉教授
理学博士　神原　富民　就任
59年　3月 15日　福利会館竣工
11月 20日　図書館、体育館、武道館、実習工場改修工事竣工
61年　2月 20日　寄宿舎増設竣工
62年10月　9日　創立25周年記念式典挙行
平成元年　4月 27日　三代校長　神原　富民　逝去
4月 27日　一般科目教授　渡辺　英郎　校長事務取扱発令
7月　1日　四代校長に北海道大学名誉教授
理学博士　伊藤　英治　就任
3年　4月　1日　情報工学科設置
5年　3月 30日　情報工学科棟増設工事竣工
6年　3月 31日　四代校長　伊藤　英治　退官
4月　1日　五代校長に北海道大学名誉教授
Ph.D　延興　三知夫　就任
7年　4月　1日　土木工学科を環境都市工学科へ改組
8年　4月　1日　工業化学科を物質工学科へ改組
11年　3月 31日　五代校長　延興　三知夫　退官
4月　1日　環境都市工学科教授　蘆立　徳厚　校長事務取扱発令
4月　2日　六代校長に北海道大学名誉教授
薬学博士　東　市郎　就任
12月 22日　低学年講義棟増設工事竣工
12年　4月　1日　電気工学科を電気電子工学科に改称
12月　1日　技術室設置
13年　7月　1日　技術相談室設置

平成14年　3月 28日　寄宿舎改修第１期竣工（女子寮設置）
9月 20日　物質工学科棟改修工事竣工
15年　3月 20日　創造工房設置
4月　1日　学術情報教育センター設置
16年　3月　5日　地域共同テクノセンター竣工
3月　5日　実験棟改修工事竣工
3月 31日　六代校長　東　市郎　退官
4月　1日　独立行政法人に移行
4月　1日　七代校長に北海道大学名誉教授
工学博士　長谷川　淳　就任
4月　1日　専攻科設置（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）
18年　3月 10日　専攻科棟新営工事竣工
3月 10日　屋内運動場改修工事竣工
4月　1日　キャリア教育センター設置
4月　1日　庶務課、会計課を統合し、総務課設置
19年　5月 14日　「複合型システム工学」教育プログラムが日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受ける
20年　3月 27日　平成19年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した高等専門学校機関別認証評価において、高等専門学校評価基準を満たしていることが認定された。
4月　1日　技術室を技術教育支援センターへ改組
21年　3月 31日　七代校長　長谷川　淳　退任
4月　1日　八代校長に北海道大学名誉教授
理学博士　岩熊　敏夫　就任
22年　1月 18日　学習支援室設置
24年10月 12日　創立50周年記念式典挙行
25年　4月　1日　機械工学科・電気電子工学科・情報工学科を生産システム工学科に改組。物質工学科を物質環境工学科に改組。環境都市工学科を社会基盤工学科に改組。
26年　4月　1日　キャリア教育センター、学習支援室及び学生相談室を統合。総合学生支援センターに改組。
27年　3月 26日　平成26年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した高等専門学校機関別認証評価において、高等専門学校評価基準を満たしていることが認定された。
3月 31日　八代校長　岩熊　敏夫　退任
4月　1日　九代校長に北海道大学名誉教授
工学博士　但野　茂　就任
29年　4月　1日　国際交流センター設置
キャリアセンター設置
30年　4月　1日　専攻科を生産システム工学、環境システム工学の2専攻から、生産システム工学、物質環境工学、社会基盤工学の3専攻に改組。
令和2年　2月 28日　図書館改修工事竣工
3年　6月 24日　国際寮新営工事竣工
4年　1月　1日　国際交流センターをグローバルセンターに改組
3月 24日　令和3年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した高等専門学校機関別認証評価において、高等専門学校評価基準を満たしていることが認定された。
3月 31日　九代校長　但野　茂　退任
4月　1日　十代校長に
Ph.D　阿部　恵　就任
5年　4月　1日　KOSENコモンズセンター設置

歴代校長・名誉教授

歴代校長

	氏名	在職期間
初　代	太　秦　康　光	昭和37.4.1～昭和50.4.1
事務取扱	柴　田　　康	昭和50.4.1～昭和50.4.2
二　代	武　谷　　愿	昭和50.4.3～昭和58.4.1
三　代	神　原　富　民	昭和58.4.1～平成元.4.27
事務取扱	渡　辺　英　郎	平成元.4.27～平成元.6.30
四　代	伊　藤　英　治	平成元.7.1～平成6.3.31
五　代	延　與　三知夫	平成6.4.1～平成11.3.31

	氏名	在職期間
事務取扱	蘆　立　徳　厚	平成11.4.1
六代	東　　市　郎	平成11.4.2～平成16.3.31
七代	長谷川　　淳	平成16.4.1～平成21.3.31
八代	岩　熊　敏　夫	平成21.4.1～平成27.3.31
九代	但　野　　茂	平成27.4.1～令和4.3.31
十代	阿　部　　恵	令和4.4.1～

名誉教授

氏名	所属等	称号付与日
広井　肇	電気工学科	昭和48(1973).4.2
太秦　康光	校長	昭和50(1975).4.2
河原林　昇	電気工学科	昭和50(1975).4.2
鈴木　昇	一般科目(化学)	昭和51(1976).4.2
森岡　博	一般科目(数学)	昭和51(1976).4.2
武谷　愿	校長	昭和58(1983).4.2
伊達　健次	土木工学科	昭和59(1984).4.2
大川　鐵男	機械工学科	昭和60(1985).4.1
佐藤　正彦	一般科目(保健体育)	昭和60(1985).4.1
柴田　康	電気工学科	昭和61(1986).4.1
大嶋　隆	一般科目(国語)	昭和62(1987).4.1
藤田　徹	機械工学科	昭和63(1988).4.1
大塚　敏	電気工学科	昭和63(1988).4.1
小林　盛	工業化学科	昭和63(1988).4.1
西田　正	工業化学科	昭和63(1988).4.1
富岡　由夫	機械工学科	平成元(1989).4.1
伊藤　亮三	機械工学科	平成2(1990).4.1
佐久間　政弘	一般科目(英語)	平成3(1991).4.1
平瀬　忠芳	一般科目(数学)	平成3(1991).4.1
宮崎　守成	一般科目(数学)	平成4(1992).4.1
関堂　文男	機械工学科	平成5(1993).4.1
貞広　嘉和	機械工学科	平成6(1994).4.1
伊藤　英治	校長	平成6(1994).4.1
渡辺　英郎	一般科目(地理)	平成7(1995).4.1
高杉　洋三	機械工学科	平成7(1995).4.1
長谷川　俊勝	工業化学科	平成8(1996).4.1
外崎　忍	環境都市工学科	平成8(1996).4.1
川上　徳明	一般科目(国語)	平成8(1996).4.1
渡邉　康平	一般科目(数学)	平成8(1996).4.1
番匠　勲	環境都市工学科	平成10(1998).4.1
敦賀　健一	機械工学科	平成11(1999).4.1
矢代　和祐	一般科目(物理)	平成11(1999).4.1
延與　三知夫	校長	平成11(1999).4.1
塚原　至	電気工学科	平成12(2000).4.1
澁谷　道夫	一般科目(体育)	平成12(2000).4.1
川畑　孝	機械工学科	平成13(2001).4.1
小島　栄樹	機械工学科	平成13(2001).4.1
奥村　博司	一般科目(社会)	平成13(2001).4.1
吉岡　正敞	一般科目(英語)	平成13(2001).4.1
岡田　恒雄	一般科目(英語)	平成15(2003).4.1
鈴木　孝司	機械工学科	平成15(2003).4.1

氏名	所属等	称号付与日
清水　崇	物質工学科	平成16(2004).4.1
東　市郎	校長	平成16(2004).4.1
中川　清吾	一般科目(社会)	平成16(2004).4.1
酒井　孝市	情報工学科	平成17(2005).4.1
天野　宣敬	一般科目(英語)	平成17(2005).4.1
蘆立　徳厚	環境都市工学科	平成18(2006).4.1
佐野　良房	環境都市工学科	平成18(2006).4.1
松山　和雄	情報工学科	平成18(2006).4.1
大場　允雄	物質工学科	平成18(2006).4.1
小川　陸郎	電気電子工学科	平成18(2006).4.1
秋葉　機四郎	機械工学科	平成19(2007).4.1
水上　正勝	物質工学科	平成20(2008).4.1
蔵夛　一哉	物質工学科	平成20(2008).4.1
長谷川　淳	校長	平成21(2009).4.1
韮澤　憲吉	環境都市工学科	平成22(2010).4.1
中川　幸二	機械工学科	平成22(2010).4.1
日野　誠	物質工学科	平成23(2011).4.1
中島　正美	一般科目(理数)	平成23(2011).4.1
福島　純	一般科目(理数)	平成24(2012).4.1
切明　隆司	機械工学科	平成24(2012).4.1
木村　彰	電気電子工学科	平成24(2012).4.1
石井　良博	電気電子工学科	平成25(2013).4.1
國分　進	生産システム工学科(情報コース)	平成26(2014).4.1
太刀川　寛	生産システム工学科(情報コース)	平成26(2014).4.1
四宮　宏貴	一般科目(人文)	平成26(2014).4.1
佐藤　博保	一般科目(理数)	平成27(2015).4.1
祐延　悟	生産システム工学科(機械コース)	平成27(2015).4.1
岩熊　敏夫	校長	平成27(2015).4.1
松代　周平	一般科目(人文)	平成28(2016).4.1
鹿野　弘二	物質環境工学科	平成30(2018).4.1
藤原　孝洋	生産システム工学科(情報コース)	平成31(2019).4.1
大久保　孝樹	社会基盤工学科	平成31(2019).4.1
中村　和之	一般科目(人文)	平成31(2019).4.1
森田　孝	生産システム工学科(電気電子コース)	令和2(2020).4.1
小原　寿幸	物質環境工学科	令和2(2020).4.1
近藤　司	生産システム工学科(機械コース)	令和3(2021).4.1
濵　克己	生産システム工学科(機械コース)	令和3(2021).4.1
浦田　清	一般系(スポーツ科学)	令和3(2021).4.1
但野　茂	校長	令和4(2022).4.1
新田　一夫	一般系(数学)	令和4(2022).4.1
澤村　秀治	社会基盤工学科	令和5(2023).4.1

学校組織

学校組織

校長	阿部　恵	グローバルセンター長	奥崎　真理子
副校長	山田　誠	国際交流事業推進室長	奥崎　真理子
副校長（教務主事）	柳谷　俊一	KOSEN コモンズセンター長	小林　淳哉
副校長（学生主事）	渡邊　力	研究推進室長	丸山　珠美
副校長（寮務主事）	川上　健作	アントレプレナーシップ教育推進室長	平沢　秀之
専攻科長	平沢　秀之	STEAM 教育推進室長	下郡　啓夫
校長特別補佐	奥崎　真理子	学術情報教育センター長	小山　慎哉
校長特別補佐	小林　淳哉	ネットワーク管理室長	今野　慎介
校長特別補佐	三島　裕樹	情報教育演習室長	佐藤　恵一
生産システム工学科長	後藤　等	総合学生支援センター長	渡邊　力
機械コース長	本村　真治	学習支援室長	下郡　啓夫
電気電子コース長	中津川　征士	学生相談室長	本村　真治
情報コース長	後藤　等	進路支援室長	清野　晃之
物質環境工学科長	宇月原　貴光	女子学生支援室長	松永　智子
社会基盤工学科長	宮武　誠	留学生支援室長	タケ　デイビッド
一般系長	泊　功	図書館長	高田　明雄
生産システム工学専攻長	後藤　等	男女共同参画推進室長	藤本　寿々
物質環境工学専攻長	宇月原　貴光	教育開発推進室長	新田　一夫
社会基盤工学専攻長	宮武　誠	技術教育支援センター長	山田　誠

＜事務部＞

事務部長	花畠　純	総務課課長補佐（総務担当）	山本　紀子
総務課長	渡邊　秀雄	学生課課長補佐心得	丹野　浩
学生課長	松橋　智子		

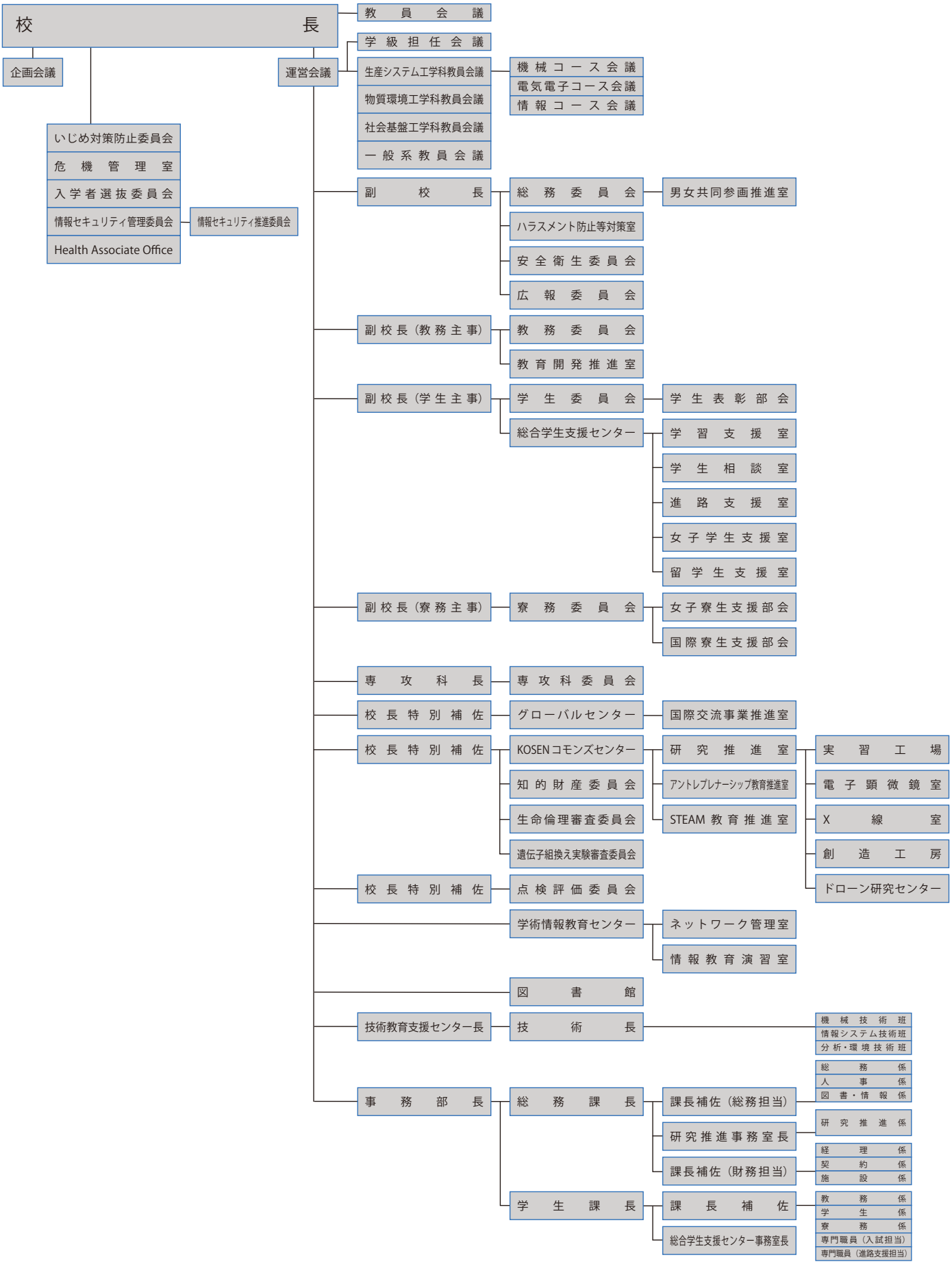
＜技術職員＞

技術長	長谷川　亮

職員の現員（令和5年5月1日現在）

教育職員		事務職員		技術職員		
校長	1	事務部長	1	施設系	2	合　計
教授	31	課長	2	医療系	1	
准教授	34	課長補佐	1	教育支援系	15	
講師	1	専門員	0			
助教	0	係長・専門職員	10			
特任教授	1	主任・係員	12			
計	68	計	26	計	18	112

運営組織図


校長
企画会議
いじめ対策防止委員会
危機管理室
入学者選抜委員会
情報セキュリティ管理委員会
情報セキュリティ推進委員会
Health Associate Office
運営会議
教員会議
学級担任会議
生産システム工学科教員会議
機械コース会議
電気電子コース会議
情報コース会議
物質環境工学科教員会議
社会基盤工学科教員会議
一般系教員会議
副校長
総務委員会
男女共同参画推進室
ハラスメント防止等対策室
安全衛生委員会
広報委員会
副校長（教務主事）
教務委員会
教育開発推進室
副校長（学生主事）
学生委員会
学生表彰部会
総合学生支援センター
学習支援室
学生相談室
進路支援室
女子学生支援室
留学生支援室
副校長（寮務主事）
寮務委員会
女子寮生支援部会
国際寮生支援部会
専攻科長
専攻科委員会
校長特別補佐
グローバルセンター
国際交流事業推進室
校長特別補佐
KOSENコモンズセンター
研究推進室
実習工場
電子顕微鏡室
X線室
創造工房
ドローン研究センター
アントレプレナーシップ教育推進室
STEAM教育推進室
知的財産委員会
生命倫理審査委員会
遺伝子組換え実験審査委員会
校長特別補佐
点検評価委員会
学術情報教育センター
ネットワーク管理室
情報教育演習室
図書館
技術教育支援センター長
技術長
機械技術班
情報システム技術班
分析・環境技術班
事務部長
総務課長
課長補佐（総務担当）
総務係
人事係
図書・情報係
研究推進事務室長
研究推進係
課長補佐（財務担当）
経理係
契約係
施設係
学生課長
課長補佐
教務係
学生係
寮務係
専門職員（入試担当）
専門職員（進路支援担当）
総合学生支援センター事務室長

生産システム工学科

機械コース　電気電子コース　情報コース

次世代の超スマート社会「Society5.0」の実現には高度な「モノづくり」技術が不可欠です。その「モノづくり」を担うのが生産システム工学科です。生産システム工学科は、機械・電気電子・情報の３つの専門コースからなり、そのカリキュラムは学科共通科目とコース別専門科目を配置することで「モノづくり」教育を効果的に行う構成となっています。とくに３つのコースの学生が連携してロボットを製作する「生産システム創造実験」では、専門性とコミュニケーション能力、実践力が養われます。また、研究面ではロボットや福祉機器、生体情報、電子技術応用、エネルギーシステム、AI、IoT 技術、海洋水産工学に基づく再生可能エネルギーに関する研究が特色として挙げられます。

教育目的

生産システム工学科は、機械・電気電子・情報の知識を組み合わせて、人と環境のために役立つものづくりを実践できる技術者を育成することを目的とする。

教育目標

A.（想像力と実行力）
自主的に健康維持、増進を図ることができるとともに、集団の中での役割や責任を理解し、豊かな想像力でものづくりを実践できる。
B.（専門分野の基礎知識）
数学、自然科学、および、これからのものづくりに必要な基礎知識を持ち、さらに、機械、電気電子、情報の各コースにおける専門分野を持っている。
C.（情報技術）
専門技術に関する基礎知識をもとに、システム設計、制御、加工、データ処理、情報収集、プレゼンテーションなどにコンピュータ、ネットワークを活用することができる。
D.（広い視野と技術者倫理）
グローバルな視野で、歴史、文化、地理、政治、経済などに関する教養を持ち、技術者倫理を理解して行動できる。
E.（コミュニケーション能力）
自分の考えを論理的な文章にまとめ、成果をプレゼンテーションできるとともに、基礎的な英語コミュニケーションができる。
F.（デザイン能力）
コアとなる専門知識と他分野の専門知識を総合的に活用して、技術者としての課題を解決するためのエンジニアリングデザイン能力を持っている。

称号授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

ものづくり、エネルギー、エレクトロニクス、情報技術の分野の発展に対して、専門分野の能力を駆使して貢献できる人材を育成します。このため、生産システム工学科内に、機械コース、電気電子コース、情報コースを設置し、各コースでの具体的な能力（称号授与の水準）を定め、必要とする能力を身につけ、所定の単位を修得したものに準学士の称号を授与します。

1. 学科に共通する基礎的能力
（1）現象を客観的に観察するための基盤としての数学、物理、化学などの自然科学分野の知識を持つ。
（2）機械、電気電子、情報、化学・バイオ、建設系の専門分野のリテラシーとなる知識を持つ。
（3）地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等に関する知識を持ち、広い視点から物事を理解できる。
（4）口頭や文章での日本語による表現力を身につけ、英語による基礎的なコミュニケーションがとれる。
2. 生産システム工学科の工学的専門能力
（1）機械工学、電気電子工学、情報工学のすべての基盤となる知識を習得し、課題の解決や現象の理解などに活用できる。
（2）課題の解決のために専門分野に関係した実験や解析、プログラム作成などを進めることができる。
（3）機械コース、電気電子コース、情報コース内の一つに関する工学分野について、より深い知識を習得し、他の二つの工学分野の知識を複合して課題の解決や現象の理解などに活用できる。
3. 分野を横断して必要な能力
（1）知識、技術を主体的に修得し、主体的に課題に取り組んでいくことができる。
（2）周囲との協調・協働の必要性を理解し、コミュニケーションをとりながら合意形成や問題解決を図ることができる。
（3）継続的に成長するための主体的な行動をとることができる。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 学科に共通する基礎的能力を習得するために
（1）自然科学分野、情報処理分野の基礎科目を１～３年に設け、講義や演習を主として展開する。
（2）初年時に工学のリテラシー科目を設け、講義や演習を主として展開する。
（3）低学年に地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等を理解できるようになる基礎科目を設け、講義を主として理解する。
（4）全学年にわたり、日本語や英語でのコミュニケーションに必要な科目を設け、講義や演習を主として展開する。
2. 生産システム工学科の工学的専門能力を習得するために
（1）２年次以降に機械工学、電気電子工学、情報工学の３つの分野の基礎科目を設け、講義・演習・分野の基盤となる実験を段階的に展開する。
（2）高学年では機械工学、電気電子工学、情報工学を複合できるための共通の工学科目を講義、演習、実験で展開する。
・機械コースでは、機械工作、機械制御、材料力学、ロボット工学等に関する科目を講義、演習、実験実習で展開する。
・電気電子コースでは、電気・電子回路、エネルギー、通信等に関する科目を講義、演習、実験実習で展開する。
・情報コースでは、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびコンピュータネットワークの開発等に関する科目を講義、演習、実験実習で展開する。
（3）５年次には卒業研究を開講し、専門分野の知識を活かした研究遂行能力を育成する。
3. 分野を横断して必要な能力を習得するために
（1）全学年を通じ、ペアワークやグループワークなどを通して、調査、討論、発表などを伴う講義を展開する。
（2）高学年には知識、技術を主体的に習得し、協調・協働・コミュニケーションをとりながら課題の解決に取り組むことが必要なプロジェクトベースの科目を開講する。
（3）継続的に成長するための主体的な行動をとることができるキャリアデザインに関係する科目を低学年から展開する。特に４年生ではインターンシップを開講する。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

機械・電気電子・情報に関連する技術（たとえば福祉機器の開発、ロボット技術、エネルギー技術、電子機器・通信技術、コンピュータや情報ネットワーク技術）を身につけ、社会の課題解決や発展に貢献したいと考えている人。

教　員

職　名	氏　名	学　位　等	専門分野
教　授	小山　慎哉	博士(工学)	ヒューマンインターフェース技術
教　授	河合　博之	博士(工学)	グラフ理論
教　授	川上　健作	博士(工学)	バイオメカニクス/材料力学
教　授	後藤　等	博士(情報科学)	量子エレクトロニクス
教　授	佐藤　恵一	博士(システム情報科学)	人間情報学
教　授	高田　明雄	博士(工学)	電子工学/電子回路
教　授	中津川　征士	博士(工学)	無線通信工学/マイクロ波工学
教　授	本村　真治	技術士(機械部門)	流体力学/液体工学
教　授	丸山　珠美	博士(工学)	アンテナ・伝搬工学/無線通信工学/数学
教　授	三島　裕樹	博士(工学)	電力システム工学
教　授	森谷　健二	博士(工学)	生体工学/計測工学
教　授	柳谷　俊一	博士(工学)	半導体材料工学
教　授	山田　一雅	博士(工学)	金属物理/磁気光学材料
教　授	山田　誠	博士(工学)	精密加工学/設計工学
准教授	川合　政人	博士(工学)	ロボット工学/熱工学
准教授	倉山　めぐみ	博士(工学)	教育工学/学習工学
准教授	剱地　利昭	博士(工学)	熱工学/熱流体工学
准教授	今野　慎介	博士(システム情報科学)	モバイルコンピューティング
准教授	下町　健太朗	博士(工学)	電力システム工学
准教授	鈴木　学	博士(工学)	知能機械工学
准教授	高橋　直樹	工学修士	プログラミング言語論/データベース
准教授	東海林　智也	博士(工学)	多変量解析/信号処理
准教授	中村　尚彦	博士(工学)	ロボット工学
准教授	藤原　亮	博士(工学)	ロボット工学/マイクロ・ナノ工学
准教授	古俣　和直	博士(工学)	材料学/腐食防食工学
准教授	圓山　由子	博士(情報通信工学)	神経科学
准教授	湊　賢一	博士(工学)	半導体材料工学/固体物理学
講　師	吉田　圭輔	修士(工学)	教育工学/トライボロジー

物質環境工学科

物質環境工学科では、化学や生物学に関する学問を学びます。北海道の基幹産業である食糧生産や機能性食品などの農学・水産学分野を取り入れ、その生産過程で廃棄される非可食部分を利用して、新たな資源を作り出すための高度なバイオプロセスや工学的アプローチを学び、複雑な環境問題などの解決に応用できる人材を育成することに主眼が置かれています。

持続可能な社会を構築していくために、バイオエタノールやバイオガスなどの再生可能なエネルギーや植物を原料とする生分解性プラスチックなど農学・水産学及び工学に関する高度な教育・研究を行っています。２，３年では物質環境工学科の基礎的な知識や技術を修得し、高学年（４，５年）では材料開発やその特性を解析する様々な分析装置に関する講義、実験、遺伝子工学やバイオリアクターによる物質生産など、より高度な専門教育を受けることができます。

教育目的

物質環境工学科は、バイオテクノロジーや化学の知識を活用して環境問題に取組んだり、環境との調和を考えながら、人類に役立つ物質を想像できる技術者を育成することを目的とする。

教育目標

1. グループでの共同作業を通じて自分の役割を理解し、要求された課題を達成できる技術者
2. 物質工学および環境分野における基礎知識を有し活用できる技術者
3. 物質環境および環境の専門分野に情報技術を活用できる技術者
4. 技術が自然や地球環境へ与える影響と技術者倫理の重要性を理解し行動できる技術者
5. 自分の考えや技術成果を論理的な文章にまとめ、プレゼンテーションできるとともに、基礎的な英語コミュニケーション能力を持った技術者
6. 与えられた課題を正確に理解・分析し、解決方法を見いだせる技術者

称号授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

地球環境に配慮した化学技術やバイオテクノロジーに関する専門能力と分野横断的な能力を駆使し、有価金属資源や農水産系バイオマス資源などの有効活用に貢献できる人材を育成します。このため、具体的な能力（称号授与の水準）を定め、必要とする能力を身につけ、所定の単位を修得したものに準学士の称号を授与します。

1. 学科に共通する基礎的能力
   （1）現象を客観的に観察するための基盤としての数学、物理、化学などの自然科学分野の知識を持つ。
   （2）機械、電気電子、情報、化学・バイオ、建設系の専門分野のリテラシーとなる知識を持つ。
   （3）地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等に関する知識を持ち、広い視点から物事を理解できる。
   （4）口頭や文章での日本語による表現力を身につけ、英語による基礎的なコミュニケーションがとれる。
2. 物質環境工学科の工学的専門能力
   （1）化学、バイオの専門知識を習得して、課題の解決や現象の理解などに活用できる。
   （2）課題の解決のために専門分野に関係した実験や解析を進めることができる。
3. 分野を横断して必要な能力
   （1）知識、技術を主体的に修得し、主体的に課題に取り組んでいくことができる。
   （2）周囲との協調・協働の必要性を理解し、コミュニケーションをとりながら合意形成や問題解決を図ることができる。
   （3）継続的に成長するための主体的な行動をとることができる。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

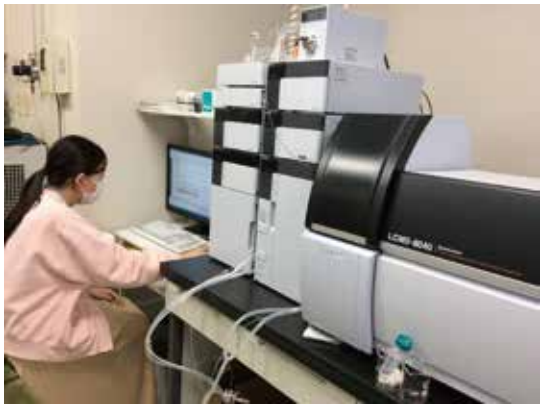
1. 学科に共通する基礎的能力を習得するために
   (1) 自然科学分野、情報処理分野の基礎科目を１～３年に設け、講義や演習を主として展開する。
   (2) 初年時に工学のリテラシー科目を設け、講義や演習を主として展開する。
   (3) 低学年に地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等を理解できるようになる基礎科目を設け、講義を主として展開する。
   (4) 全学年にわたり、日本語や英語でのコミュニケーションに必要な科目を設け、講義や演習を主として展開する。
2. 物質環境工学科の工学的専門能力を習得するために
   (1) ２年次以降に化学、バイオテクノロジー、環境に関係する基礎科目を設け、講義・演習・分野の基盤となる実験を段階的に展開する。
   (2) 高学年では化学、バイオテクノロジー、環境に関する講義とより高度な応用実験科目を展開する。
   (3) ５年次には卒業研究を開講し、専門分野の知識を活かした研究遂行能力を育成する。
3. 分野を横断して必要な能力を習得するために
   (1) 全学年を通じ、ペアワークやグループワークなどを通して、調査、討論、発表などを伴う講義を展開する。
   (2) 高学年には知識、技術を主体的に習得し、協調・協働・コミュニケーションをとりながら課題の解決に取り組むことが必要なプロジェクトベースの科目を開講する。
   (3) 継続的に成長するための主体的な行動をとることができるキャリアデザインに関係する科目を低学年から展開する。特に4年生ではインターンシップを開講する。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

化学や生物工学の知識を身につけ、農水産業の発展や環境問題への取り組みを通し、地域や日本・世界の課題や発展に貢献したいと考えている人。

教　　員

職　名	氏　名	学　位　等	専門分野
教　　授	伊藤　穂高	博士(工学)	高分子材料工学
教　　授	宇月原　貴光	博士(理学)	有機化学
教　　授	小林　淳哉	博士(工学)	無機材料工学
教　　授	清野　晃之	博士(工学)	高分子化学
准教授	阿部　勝正	博士(農学)	環境微生物学
准教授	寺門　　修	Ph.D	リサイクル工学
准教授	藤本　寿々	博士(水産科学)	水産生物科学
准教授	松永　智子	博士(水産学)	海洋天然物化学
准教授	水野　章敏	博士(理学)	液体化学



社会基盤工学科

社会基盤工学の中心となる学術領域は「土木工学」であり、それは Civil Engineering と呼ばれ、人の生活に密接につながった著しく公共性の高い工学です。社会基盤工学科では、先ず 3 年生までにこれら土木工学の基礎的な技術をしっかりと学びます。

4、5 年生に進むと基礎的科目に加えて専門性の高い実践的科目が増え、内容も高度になります。社会基盤工学科の教育プログラムにより、市民生活や地域産業（水産業、農業、エネルギー関連）の基礎となる社会基盤の計画、設計、施工、診断、維持管理などの総合力を有し、安全で安心な社会基盤を整備する分野で活躍できる技術者を育成します。市民生活と社会基盤整備を取り巻く課題に関する調査、分析の知識を有し、CG/CAD や GIS など高度な情報技術を駆使して安全で快適な空間と環境を創造する分野で活躍できる技術者を育成します。

教育目的

社会基盤工学科は、情報技術を駆使したデザイン技術や設計技術、建設技術、維持管理技術、環境保全技術を身につけ、自然と共生した安全で快適な社会環境を創造できる技術者を育成することを目的とする。

教育目標

(A) 想像力と実行力を持った技術者
(B) 専門技術に関する基礎知識を持った技術者
(C) 情報技術を活用できる技術者
(D) 社会の歴史や文化、技術者倫理を理解して行動できる技術者
(E) 多面的なコミュニケーション能力を持った技術者
(F) 問題解決のためのデザイン能力を持った技術者

称号授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

地球環境に配慮した快適な都市環境を形成し、災害に強い街づくりを行うために必要な専門能力や分野横断的な能力を駆使して社会の発展に貢献できる人材を育成します。このため、社会基盤工学科としての具体的な能力（称号授与の水準）を定め、必要とする能力を身につけ、所定の単位を修得したものに準学士の称号を授与します。

1. 学科に共通する基礎的能力
   (1) 現象を客観的に観察するための基盤としての数学、物理、化学などの自然科学分野の知識を持つ。
   (2) 機械、電気電子、情報、化学・バイオ、建設系の専門分野のリテラシーとなる知識を持つ。
   (3) 地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等に関する知識を持ち、広い視点から物事を理解できる。
   (4) 口頭や文章での日本語による表現力を身につけ、英語による基礎的なコミュニケーションがとれる。
2. 社会基盤工学科の工学的専門能力
   (1) 建設系の専門知識を習得して、課題の解決や現象の理解などに活用できる。
   (2) 課題の解決のために専門分野に関係した実験や解析を進めることができる。
3. 分野を横断して必要な能力
   (1) 知識、技術を主体的に修得し、主体的に課題に取り組んでいくことができる。
   (2) 周囲との協調・協働の必要性を理解し、コミュニケーションをとりながら合意形成や問題解決を図ることができる。
   (3) 継続的に成長するための主体的な行動をとることができる。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 学科に共通する基礎的能力を習得するために
   (1) 自然科学分野、情報処理分野の基礎科目を 1 ～ 3 年に設け、講義や演習を主として展開する。
   (2) 初年時に工学のリテラシー科目を設け、講義や演習を主として展開する。
   (3) 低学年に地域社会、日本、そして国際社会の文化、歴史、政治経済、環境等を理解できるようになる基礎科目を設け、講義を主として展開する。
   (4) 全学年にわたり、日本語や英語でのコミュニケーションに必要な科目を設け、講義や演習を主として展開する。
2. 社会基盤工学科の工学的専門能力を習得するために
   (1) 2 年次以降に大規模構造物、インフラ設計、都市デザインなどに関係する基礎科目を設け、講義・演習・分野の基盤となる実験を段階的に展開する。
   (2) 高学年では上記 (1) に加え、景観、都市計画、防災など建設設計分野の高度な内容の科目を開講する。
   (3) 5 年次には卒業研究を開講し、専門分野の知識を活かした研究遂行能力を育成する。
3. 分野を横断して必要な能力を習得するために
   (1) 全学年を通じ、ペアワークやグループワークなどを通して、調査、討論、発表などを伴う講義を展開する。
   (2) 高学年には知識、技術を主体的に習得し、協調・協働・コミュニケーションをとりながら課題の解決に取り組むことが必要なプロジェクトベースの科目を開講する。
   (3) 継続的に成長するための主体的な行動をとることができるキャリアデザインに関係する科目を低学年から展開する。特に4年生ではインターンシップを開講する。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

私たちの生活を支えるインフラ（社会基盤）の設計・デザイン、まちづくりの知識を身につけ、自然災害から人命を守り、自然再生可能エネルギーの利用をはじめとした自然と調和した持続可能な未来社会の課題解決や発展に貢献したいと考えている人。

教　　員

職　名	氏　名	学　位　等	専門分野
教　　授	平 沢　秀 之	博士(工学)	橋梁工学
教　　授	宮 武　　誠	博士(工学)	水文学/海岸工学
教　　授	渡 邊　　力	博士(工学)	構造工学
准 教 授	越 智　聖 志	博士(工学)	海岸･海洋工学/衛生工学
准 教 授	菊 池　幸 恵	博士(工学)	地域計画
准 教 授	小 玉　齊 明	博士(工学)	岩盤工学
准 教 授	金　　俊 之	博士(農学)技術士(建設部門)	山間地環境計画学/砂防工学, 応用地形学
准 教 授	佐々木　恵一	博士(工学)	土地利用計画/都市計画

一般系科目

函館高専の一般系科目は「広視野に立った人間教育を行いながら、国際化時代に対応できる社会人そして技術者となるために必要な基礎的知識と豊かな教養を培う」ことを目標として、文科系・理科系・芸術体育系各科目において、高校生～大学レベルの授業を展開しています。

特に国際感覚を養うために、科学・工学の内容を英語で行う科目や、専攻科生に自分の研究内容を英語でプレゼンテーションする授業を設けています。また、国際的な場面に活きる英語力を身につけさせるために TOEIC のスコアアップを目標とした授業もあります。そして、全ての学科、全ての学生に対して、専門学科と協力しながら本科５年間及び専攻科２年間にわたって総合的な教養教育を行っています。

教　員

職　名	氏　名	学　位　等	専門分野
教　授	臼田　悦之	修士(教育学)	英語教育学/CALL
教　授	奥崎　真理子	M.A シニア教育士(工学・技術)	英語教育/異文化理解教育
教　授	菅　仁志	博士(理学)	素粒子論
教　授	酒井　渉	博士(心理学)臨床心理士	学生相談
教　授	下郡　啓夫	修士(理学)	数理生態学/教育工学
教　授	清野　國安		体育方法学
教　授	高橋　眞規子	M.A.	英語教育/テレコミュニケーション
教　授	泊　功	文学博士	日本漢文/比較文化・比較文学
教　授	長澤　修一	博士(工学)	物性物理学理論/理論化学物理
教　授	鳴海　雅哉	修士(教育学)	中国古典文学/国語教育
准教授	オレクサ・ロバート	修士(教育科学)	エドテック/第二言語習得
准教授	北見　健	修士(理学)	幾何学
准教授	須藤　絢	修士(教育学)	数学教育/国際協力
准教授	隅田真一郎	修士(工学)	数学教育/機械設計・流体工学
准教授	タケ・ディビッド	M.A.	比較文学
准教授	松岡　由佳	博士(文学)	人文地理学
准教授	宮崎　真長	博士(理学)	物性理論
准教授	山下　純一	修士(教育学)	英語教育
准教授	山本　けい子	博士(工学)	統計科学
准教授	牧之内　友	修士(文学)	日本近代史
准教授	横山　泰範	博士(工学)	生物物理学/生体分子科学
特任教授	新田　一夫	理学修士	代数学/数理論理学

専攻科

▲専攻科

本校では、平成 16 年 4 月に生産システム工学専攻と環境システム工学専攻の 2 専攻からなる専攻科を設置しました。その後、平成 30 年 4 月に改組を行い、生産システム工学専攻、物質環境工学専攻、社会基盤工学専攻の 3 専攻から構成されています。

本専攻科では、本科課程と接続した 2 年間の教育を行い、5 年間の高専教育で培われた実践的技術者としての基盤の上に、高い専門性と広い視野、自ら新分野を開拓できる問題発見・解決能力と研究開発能力、国際的コミュニケーション能力を備えた創造的な技術者の育成を目指しています。特徴的な取組の一つである地域課題対応型創造実験（PBL:Project-Based Learning）を通して納期やコスト意識などを含む総合的なエンジニアリングデザイン能力やコミュニケーション能力などの実践的な能力を身につけ、2 年間にわたる特別研究により研究力も身につけます。

これら 2 年間の課程を修了し、大学改革支援・学位授与機構の審査によって認定を受けると「学士（工学）」の学位を取得することができます。

専攻科の目的

専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

修了認定の方針（ディプロマ・ポリシー）

専攻科課程の学習・教育到達度目標に掲げる技術者像に求められる具体的な資質と能力を専攻ごとに定め、この資質と能力を身につけ、かつ所定の要件を満たした者に専攻科修了を認定します。

生産システム工学専攻のディプロマポリシー

生産システム工学専攻では、本科課程で学んだ生産システム工学の基礎知識を基盤として、機械工学（材料系、設計･加工系、熱流体系、制御系）、電気電子工学（回路エレクトロニクス系、通信系）、情報工学（ハードウェア系、ソフトウェア系、ネットワーク系）のそれぞれの専門性を身につけ、それらを複合して課題解決に当たることができるデザイン能力を持った技術者を育成します。

1. 専攻科共通の知識と技術
   (1) 高度な数学、物理などの自然科学分野、経済、地域および国際社会についての知識を習得し、理解できる。
   (2) 必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使できる。
   (3) 技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解し、適切な判断ができる。
2. 生産システム工学専攻の工学的専門能力
   (1) 主となる専門工学分野としての機械工学、電気電子工学、情報工学の先端的・応用的知識や技術を習得し、様々な現象を捉え、解析できる。
   (2) 情報処理を行うためのハードウェアやソフトウェアの基礎技術が理解できる。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力
   (1) 主となる専門工学分野に加え、他の専門工学分野の基礎的な知識や自然科学分野の知識などを総合して様々な現象の理解・解析、技術の社会実装を行うことができる。
   (2) 課題を解決するための論理的なプロセスを設計・実践し、創意工夫しながら最適な解決策を提案できる。
   (3) 社会における技術者や研究者の実務を理解し、必要な知識、技術を含む総合力を高めるための継続的な努力ができる。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力
   (1) 技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できる。
   (2) チームの一員としての役割と責任を理解し、コミュニケーションをとりながら、合意形成や問題解決を図ることができる。

物質環境工学専攻のディプロマポリシー

物質環境工学専攻では、本科課程で学んだ物質環境工学の基礎知識を基盤として、応用化学系、バイオ系、環境系の専門知識を系統的にさらに深め、その専門性を課題解決に適用できる技術者を育成します。

1. 専攻科共通の知識と技術
   (1) 高度な数学、物理などの自然科学分野、経済、地域および国際社会についての知識を習得し、理解できる。
   (2) 必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使できる。
   (3) 技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解し、適切な判断ができる。
2. 物質環境工学専攻の工学的専門能力
   (1) 応用化学系、バイオ系、環境系の先端的・応用的知識や技術を習得し、様々な現象を捉え、解析できる。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力
   (1) 応用化学系、バイオ系、環境系分野の知識などを総合して様々な現象の理解・解析、技術の社会実装を行うことができる。
   (2) 課題を解決するための論理的なプロセスを設計・実践し、創意工夫しながら最適な解決策を提案できる。
   (3) 社会における技術者や研究者の実務を理解し、必要な知識、技術を含む総合力を高めるための継続的な努力ができる。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力
   (1) 技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できる。
   (2) チームの一員としての役割と責任を理解し、コミュニケーションをとりながら、合意形成や問題解決を図ることができる。

社会基盤工学専攻のディプロマポリシー

社会基盤工学専攻では、本科課程で学んだ社会基盤工学の基礎知識を基盤として、土木工学系（構造系、水･環境系、地盤･防災･施工系、計画、マネジメント系）とともに地域系やデザイン系の専門知識を系統的にさらに深め、その専門性を課題解決に適用できる技術者を育成します。

1. 専攻科共通の知識と技術
   (1) 高度な数学、物理などの自然科学分野、経済、地域および国際社会についての知識を習得し、理解できる。
   (2) 必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使できる。
   (3) 技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解し、適切な判断ができる。
2. 社会基盤工学専攻の工学的専門能力

（1）土木工学や地域・デザイン系の先端的・応用的知識や技術を習得し、様々な現象を捉え、解析できる。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力
（1）土木工学や地域・デザイン系分野の知識などを総合して様々な現象の理解・解析、技術の社会実装を行うことができる。
（2）課題を解決するための論理的なプロセスを設計・実践し、創意工夫しながら最適な解決策を提案できる。
（3）社会における技術者や研究者の実務を理解し、必要な知識、技術を含む総合力を高めるための継続的な努力ができる。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力
（1）技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できる。
（2）チームの一員としての役割と責任を理解し、コミュニケーションをとりながら、合意形成や問題解決を図ることができる。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

専攻科では情報収集、企画立案・設計、実験、考察を進める総合力を有し、地域および世界で活躍できる技術者あるいは研究者を育成するために、専攻ごとに必要な科目を体系的に配置した教育課程を編成します。
ディプロマポリシーに掲げた能力を育成するため、語学力、コミュニケーション力、地域や世界を理解する能力を養う一般科目、各専攻の分野横断的な専門共通科目、各専攻において実践的な能力を育成する専門科目を配置しています。

生産システム工学専攻のカリキュラムポリシー

生産システム工学専攻では、機械工学、電気電子工学、情報工学の 3 分野の技術を複合した技術に対応し問題解決できる人材を育成するためのカリキュラムを編成します。

1. 専攻科共通の知識と技術を習得するために
（1）工学の基盤となる自然科学分野、さらに経済、地域および国際社会を理解する科目を設け、講義を主として展開する。
（2）必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使するため、コンピュータを活用する科目を設け、講義を主として展開する。
（3）技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解するため、技術者倫理に関する科目を設け、講義を主として展開する。
2. 生産システム工学専攻の工学的専門能力を習得するために
（1）主となる機械工学分野、電気電子工学分野、情報工学分野の専門科目を設け、講義、演習、実験を主として展開する。
（2）情報処理を行うためのハードウェアやソフトウェアに関する科目を設け、講義、演習を主として展開する。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力を習得するために
課題解決型授業により、
（1）主となる専門工学分野に加え、幅広い専門知識も複合させた実験を主とした学修方法を展開する。
（2）論理的なプロセスを設計・実践するための企画立案と創意工夫を伴う学修方法を展開する。
（3）社会における技術者や研究者の実務を理解し、継続的努力を伴う特別研究やインターンシップを設ける。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力を習得するために
（1）技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できるため、英語による資料作成や発表を伴う科目を設け、講義や演習を主として展開する。
（2）地域の実課題などの解決にチームで取り組む中でコミュニケーションをとり、合意形成や問題解決を図る力を育成する観点から課題解決型の授業を設け、実験、ディスカッションなどを伴う学修方法を展開する。

物質環境工学専攻のカリキュラムポリシー

物質環境工学専攻では、応用化学系、バイオ系、環境系の専門知識を系統的にさらに深め、問題解決できる人材を育成するためのカリキュラムを編成します。

1. 専攻科共通の知識と技術を習得するために
（1）工学の基盤となる自然科学分野、さらに経済、地域および国際社会を理解する科目を設け、講義を主として展開する。
（2）必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使するため、コンピュータを活用する科目を設け、講義を主として展開する。
（3）技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解するため、技術者倫理に関する科目を設け、講義を主として展開する。
2. 物質環境工学専攻の工学的専門能力を習得するために
（1）応用化学系、バイオ系、環境系の専門科目を設け、講義や演習を首都して展開する。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力を習得するために
課題解決型授業により、
（1）応用化学系、バイオ系、環境系分野の知識を総合させる実験を主とした学修方法を展開する。
（2）論理的なプロセスを設計・実践するための企画立案と創意工夫を伴う学修方法を展開する。
（3）社会における技術者や研究者の実務を理解し、継続的努力を伴う特別研究やインターンシップを設ける。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力を習得するために
（1）技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できるため、英語による資料作成や発表を伴う科目を設け、講義や演習を主として展開する。
（2）地域の実課題などの解決にチームで取り組む中でコミュニケーションをとり、合意形成や問題解決を図る力を育成する観点から課題解決型の授業を設け、実験、ディスカッションなどを伴う学修方法を展開する。

社会基盤工学専攻のカリキュラムポリシー

社会基盤工学専攻では、土木工学系とともに地域系やデザイン系の専門知識を系統的にさらに深め、問題解決できる人材を育成するためのカリキュラムを編成します。

1. 専攻科共通の知識と技術を習得するために
（1）工学の基盤となる自然科学分野、さらに経済、地域および国際社会を理解する科目を設け、講義を主として展開する。
（2）必要な情報の収集やデータの解析に情報技術を駆使するため、コンピュータを活用する科目を設け、講義を主として展開する。
（3）技術者としての社会的責任、技術が自然や社会に与える影響を理解するため、技術者倫理に関する科目を設け、講義を主として展開する。
2. 社会基盤工学専攻の工学的専門能力を習得するために
（1）土木工学や地域・デザイン系の専門科目を設け、実験。講義、演習を主として展開する。
3. 社会における課題を解決できる総合的な力を習得するために課題解決型授業により、
（1）土木工学や地域・デザイン系分野の知識を総合させる実験を主とした学修方法を展開する。
（2）論理的なプロセスを設計・実践するための企画立案と創意工夫を伴う学修方法を展開する。
（3）社会における技術者や研究者の実務を理解し、継続的努力を伴う特別研究やインターンシップを設ける。
4. 意見を伝え、周囲と協調し合うコミュニケーション力を習得するために

(1) 技術課題について日本語や英語で考えをまとめ、発表し、他者と討論できるため、英語による資料作成や発表を伴う科目を設け、講義や演習を主として展開する。
(2) 地域の実課題などの解決にチームで取り組む中でコミュニケーションをとり、合意形成や問題解決を図る力を育成する観点から課題解決型の授業を設け、実験、ディスカッションなどを伴う学修方法を展開する。

成績評価方法に関する方針（専攻共通）

1. 講義科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習、課題、定期試験などを、実験実習科目においてはレポートに対して到達目標を定め、これらを総合的に勘案し、到達度を評価する。
2. インターンシップや課題解決型科目などの実践的科目においては、各種レポート、発表、取り組み姿勢などに対して到達目標を定め、複数の教員がそれらを総合的に勘案し、到達度を評価する。
3. 特別研究においては、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢に対して到達目標を定め、それらを総合的に勘案し、到達度を評価する。
4. 上記の教育課程を編成する各科目の学修の成果は、シラバスに記載された評価方法に沿って評価する。成績は 100 点法によるものとし、60 点以上を合格とし所定の単位を認定する。なお、成績評価は次の基準による。

成績評価の評語の基準

評価	点数
優	80点以上
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満

■入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【求める人材像】

函館高専の専攻科課程では、創造的な技術開発能力、情報の高度処理能力及び提示能力、国際化への対応能力を総合的に兼ね備え、清廉な技術者倫理と社会への強い貢献意識を持った質の高い実践的技術者の育成を目指しています。これを実現するため、各専攻科では教育を受けるにふさわしい学力、すなわち専門分野の基礎知識・数理能力・語学力を備え、専攻科入学以降もこれらの能力に加え、課題解決能力、特別研究遂行能力を高め、自らのキャリアデザインに生かそうとする意欲を備えた高専・短大等の卒業生、社会人を受け入れます。

(専攻科共通のアドミッションポリシー)

専攻科では、次のような人の入学を期待しています。
・地球規模で活躍する自分を想像して、国際社会と関りを持とうという意欲のある人
・自らの良心に従って物事を判断しようとする人

(各専攻のアドミッションポリシー)

生産システム工学専攻	機械工学、電気電子工学、情報工学の知識を高め、それらを複合したものづくりや課題解決に取り組みたいという意欲のある人
物質環境工学専攻	物質環境工学（応用化学系、バイオ系、環境系）の知識を高め、それらの知識を活用して農水産資源の有効利用や課題解決に取り組みたいという意欲のある人
社会基盤工学専攻	社会基盤工学（土木工学系、地域系、デザイン系）の知識を高め、それらの知識を活用して社会基盤整備や課題解決に取り組みたいという意欲のある人

【入学者選抜方針】

本校では、「求める人材像」に沿って、その能力と適性を有する人材を選抜するため、推薦による選抜、学力試験による選抜、および社会人特別選抜を行います。

推薦による選抜では、出身学校長が推薦した学生で、本校専攻科を受けるのに必要な素養と基礎学力を備えた学生を選抜するため、推薦書、調査書、成績証明書、自己アピール書およびアドミッションポリシーに定めた観点での面接を行い、その結果を総合的に評価します。

学力検査による選抜では、本校専攻科を受けるのに必要な素養と数学、英語、および志望する専攻科の専門科目の基礎学力を備えた学生を選抜するため、学力検査結果および TOEIC や英検のスコアと調査書、成績証明書、およびアドミッションポリシーに定めた観点での面接の結果を総合的に評価します。

社会人特別選抜では、所属する企業等が推薦し、本校専攻科を受けるのに必要な素養と基礎学力を備えた学生を選抜するため、推薦書、調査書、成績証明書、英語能力に関する書類、並びにアドミッションポリシーに定めた観点での面接を行い、その結果を総合的に評価します。

図書館

▲閲覧室

▲図書演習室

図書館は、学生および教職員の学習、教育・研究支援を目的とした施設です。知識と豊かな教養を身につける場所として、美術書や読み継がれている文芸書、現在を語る雑誌を置いています。授業のある期間の平日は 20 時まで、土曜日は 16 時まで開館しています。

これら本校の蔵書は、館内はもとより図書館ホームページの「蔵書検索」で研究室や自宅からも検索して蔵書を確認することができます。また、長岡技術科学大学を中心とするコンソーシアムに参加していますので、従来の印刷媒体資料だけでなくJDREAMⅢ、ScienceDirect 等データベース電子ジャーナルも利用できるようになっています。

また、2 階のラーニングコモンズスペースは、学習支援や教職員の研究、通常授業にも使用可能なガラス張りの大小学習室、自由に机を動かし、学生のグループ学習ができるフロアが設置されています。

地域の方々へも一般公開し閲覧・貸し出しを行っています。

■開館時間

・通常期

月曜日～金曜日　08：40 ～ 20：00

土曜日　10：00 ～ 16：00

・通常期（定期試験 2 週間前から試験最終日前日）

月曜日～金曜日　08：40 ～ 21：00

土曜日　10：00 ～ 20：00

・休業期間中

月曜日～金曜日　08：40 ～ 17：00

土曜日　閉館

・閉館日

日曜日、国民の祝日、夏季一斉休業日、年末年始

■設備

・1F　コミュニケーションエリア / 閲覧エリア

サイレントエリア / 図書演習室

・2F　ラーニングコモンズスペース

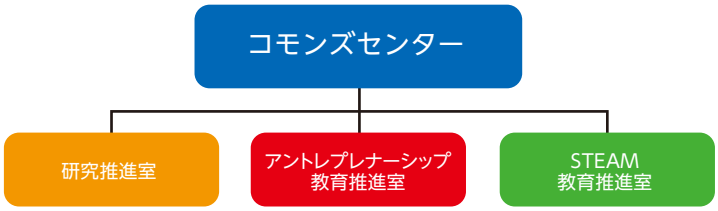
■蔵書冊数等（2023 年 4 月現在）

	図書（冊）	雑誌（種類）
和　書	52,886	97
洋　書	5,144	4
合　計	58,030	101
電子書籍		180
D V D		156

KOSEN コモンズセンター

「教える」ことが主体の教育から、社会とつながり、社会を意識しながら、主体的に新しい価値を生み出していくことができる能力を養う「アントレプレナーシップ」教育が重要になっています。また、工学分野のみならず広い視点も組み合わせて社会を捉え、新しい価値を生み出していくためのSTEAM 教育も重要になっています。そこで、本校が社会とつながる拠点であり、本校すべてが企業等にとってのコモンスペースであるという考えのもと、センター組織としての『KOSEN コモンズセンター』を令和５年４月に組織しました。

この KOSEN コモンズセンターの下には、研究を通した産学連携と、それを支える教員の研究力向上・研究設備の充実をミッションとする「研究推進室」、学生の発想のビジネスプラン化への検討などを通したアントレプレナーシップ教育をミッションとする「アントレプレナーシップ教育推進室」、そして地域の教育機関等とも連携した STEAM 教育をミッションとする「STEAM 教育推進室」を組織し、この３つの推進室が有機的に連携して函館高専の産学連携による研究・教育・社会実装を進めます。



■KOSEN コモンズ函館

組織としての KOSEN コモンズセンターの物理的な拠点として「KOSEN コモンズ函館」を食堂・売店のある G 棟の 2 階に設置しました。ここでは、函館高専と企業との産学連携を通じた共同研究、アントレプレナーシップ教育や STEAM 教育の場となります。

内部は、５つのブースとコミュニケーションエリア（共用部）とに分かれています。５つのブースは企業や起業を目指す本校教職員や学生へのオフィスとして貸出しされます。また、コミュニケーションエリアは、入居企業等の方々がフリーアドレスで仕事をしたり、教職員・学生との、ミーティングや研修や説明会、勉強会などを行うためのスペースです。このため、デスクや椅子を配置、昇降可能な大型スクリーンとプロジェクターなどの装置も備えています。また、セミオープンタイプのブースも２つ完備し、商談や個別面談等ビジネスシーンでの利用も可能になっています。

ブース	面積	月額料金*1	月額料金*2
1	30.92㎡	9,000円	15,000円
2	28.27㎡	8,400円	14,000円
3	16.78㎡	4,800円	8,000円
4	16.98㎡	4,800円	8,000円
5	15.11㎡	4,500円	7,500円

*1 本校の教職員・学生、卒業生が起業等を目的として使用する場合
*2 上記以外の場合

研究推進室

研究推進室は産学連携による地域貢献と本校の研究環境の整備と研究力向上を支援するための組織です。地域の企業等の研究部門として共同研究、技術相談、受託試験など行うとともに、地域企業への直接的な人材育成支援としての「リカレント教育」も行うことをミッションとしています。また、社会の発展や学生の教育へのフィードバックを行うため、教員の研究力向上は重要であり、そのための外部研究資金の獲得や共同研究推進、さらに試験・研究装置や設備の充実にも努めています。

■ドローン研究センター

ドローンを活用した各種調査・研究・技術開発を通じて、研究分野の開拓、ドローンの新規分野への実装、各種調査、教育・研究支援を目的としてドローン研究センターを設置しています。飛行タイプはもちろん、水中・水上の各種ドローンやセンサー、3D マップ作成アプリケーションなどを所有し、ドローンへの各種センサー等を装着するためのアタッチメント製作などにも対応できるのが特徴です。

■主要設備

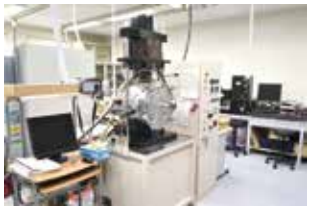
マテリアル開発研究室 / バイオテクノロジー研究室 / 放射線測定室

＜バイオ・環境分析＞

北海道の食品の安全を支える分析・検査体制を整えています。特に、福島第一原子力発電所の事故を受け、食品の放射能測定装置を購入し、北海道全域から分析依頼に対応しています。また、各種のバイオ実験・試験設備、低温食品乾燥装置、フリーズドライ装置など備えています。

＜試験・物性測定＞

電子顕微鏡、金属材料の試作のための放電プラズマ焼結装置（SPS）、エレクトロルミネッサンス（EL）の分析には必須の蛍光分光高度計を所有しています。またコンクリート等構造物の万能試験機やハンマー試験用のコンクリートテスターを所有しており、コンクリート構造物の強度や表面状態を画像化することが可能です。



■オープンファシリティ

研究推進室が所管する、物質工学系の最先端の分析装置や X 線解析透視評価装置など、様々な装置類を実験・実習教育、研究活動のために利用しています。これらの各種装置を有効利用の観点から地域へ開放し、学外の皆様と共同で装置を利用できる“オープンファシリティ”を実施しています。

このシステムは、これらの高度な分析装置を学外の皆様にご利用いただき、研究分析、分析技術のスキルアップ、設備導入前の検討など、有益に活用できるものです。

技術教育支援センター

技術教育支援センターは、機械系、電気・電子系、情報系、化学系、土木系などの専門分野を持つ 15 名の技術職員で構成されています。技術職員は本校の創立当初から、技術支援業務を各学科の実験室や実習工場において実施してきました。技術教育支援センターが発足後、専門分野を超えて資質向上を図るに適した職場環境となり、技術教育活動支援をより充実させることが可能となりました。

■技術教育支援センターの業務

1）研究教育支援
- 授業支援：各学科・コースにおける実験、実習、プログラミング、設計製図（CAD 教育）などの授業における支援活動
- 製作依頼：授業、卒業研究、教員研究で使用する実験機器等の製作、製作指導、および機器修理補修

2）施設管理支援
- 実習工場、創造工房
- 電子顕微鏡室、X 線室
- テクノセンター研究室
- 学術情報教育センター（ネットワーク管理）

3）地域連携支援
- 出前講座
- 公開講座

▲学内講習会

▲鋳造実習

▲ネットワーク管理

▲土質実験実習

電子顕微鏡室・X 線室

電子顕微鏡室には 3 台の電子顕微鏡が設置され、教育研究に利用されています。

①電子プローブマイクロアナライザ
JXA-8230（日本電子製）

②電解放出形走査電子
顕微鏡　JSM-7500F

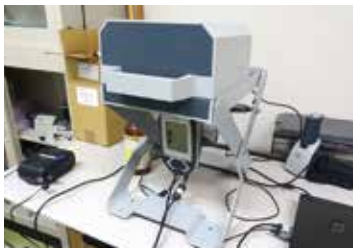
③低真空分析操作電子顕微鏡
JSM-6360LA（日本電子製）

以上のうち、①と③は顕微鏡観察と一緒に元素分析もできるのが特徴です。

X 線室には X 線回折装置、および 2 台の蛍光 X 線分析装置が設置されています。③は携帯型なので、移動が難しい試料も現地で元素分析が可能です。

①X 線回折装置
UitimaⅣ（リガク製）

②卓上蛍光 X 線 分析装置
Supermini（リガク製）


③携帯型蛍光 X 線分析装置
Niton XL3t（サーモサイエンティフィック製）

実習工場

実習工場はものづくりのための、学内共同利用施設として、旋盤などの基礎的な工作機械をはじめ、５軸制御マシニングセンタ、レーザー加工機、ワイヤー放電加工機、三次元プリンタなどの各種コンピュータ制御工作機械等、さらに、三次元形状測定機などの検査機器をそろえ､次の活動に利用されています。

1）ものづくり創造教育への支援：生産システム工学科の加工実習、各学科の創成科目に対する支援､ロボコン担当教員に対する安全講習会や学内外に対する工学機械使用に関する講習会の開催

2）研究活動支援：教育研究活動､卒業研究用の試験装置の製作

3）高度な加工・測定技術の開発支援：マシニングセンタやレーザー加工機を用いた形状加工及び三次元測定機を用いた高度測定

4）共同研究及び地域生涯教育の支援：体験学習会、学校見学会、高専祭、公開講座を通じた函館地域の小中学校他市民に対する､ものづくり教育ならびに､生涯教育

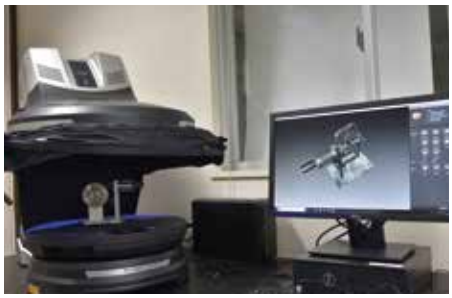
設備としては､旋盤などの基礎的な工作機械をはじめ､コンピュータ制御工作機械が多数設置されています。

▲ファイバーレーザ加工機

▲三次元プリンタ

▲5 軸制御マシニングセンタ

▲ターニングセンタ



▲三次元形状測定機

創造工房

創造工房は学内共同利用施設として、授業、ロボコンなどの課外活動での利用､および学外者に対する公開講座で利用されています。

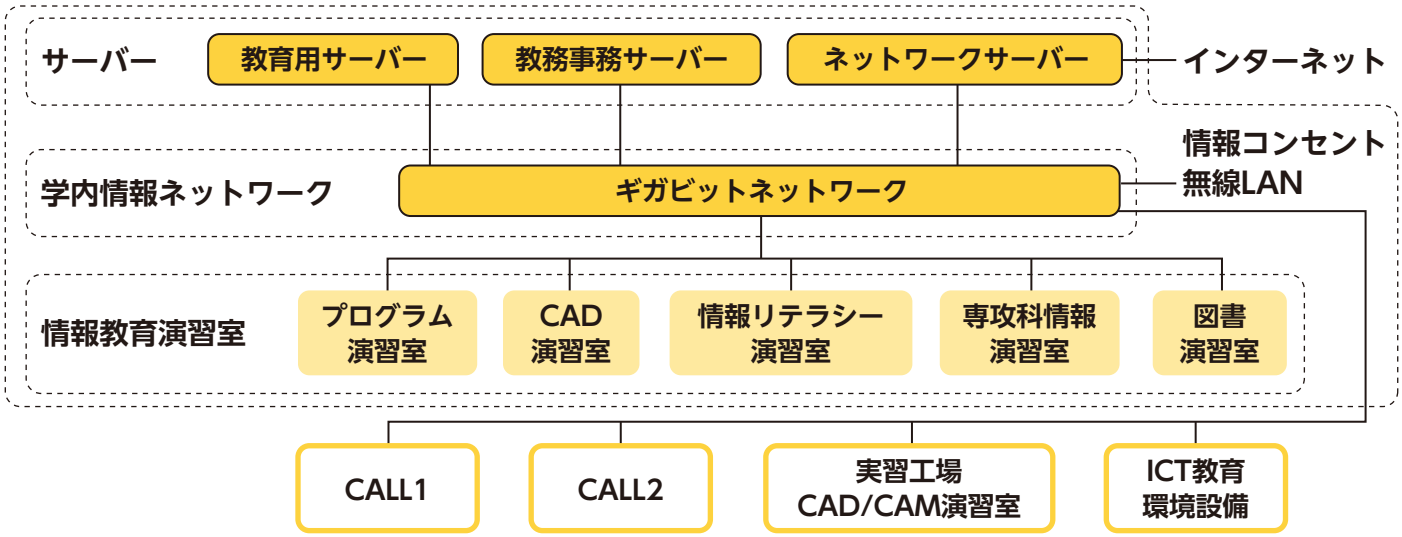
材料の軽微な穴あけ、接着、切断をするための機械・工具、および電気回路基板を作成するための基盤加工機が整備されています｡また、ビス・ナット、軸受け、ばねなどの機械部品および電気抵抗などの電気部品も準備しており、利用者が活用できるシステムとなっています。

▲1 年生工学基礎実験

学術情報教育センター

学術情報教育センターは、構内情報ネットワーク、及び情報教育演習室を管理しています。情報教育演習室は、プログラム演習室、CAD演習室、情報リテラシー演習室、専攻科情報演習室、及び図書演習室から構成されています。これらの施設は、情報処理教育、CAD（計算機支援設計）教育、及び卒業研究、学術研究等に利用可能な全校共通の施設です。また、校内のすべての部屋に設置された情報コンセントや、各教室に張り巡らされた無線LANを通じて、校内のいたるところで情報端末を構内情報ネットワークに接続できます。構内情報ネットワークは、インターネットにも接続されていますので、電子メールの利用やWebサイトの閲覧、図書の検索なども行うことができます。

▲プログラム演習室



学内ネットワーク構成および情報教育施設

コンピュータ構成

サーバ室	教育用サーバ ネットワーク用サーバ
プログラム演習室	デスクトップPC　46台
CAD演習室	デスクトップPC　46台
情報リテラシー演習室	デスクトップPC　46台
図書演習室	デスクトップPC　25台
専攻科情報演習室	デスクトップPC　26台

ソフトウェア構成

OS	Windows10
アプリケーション	Microsoft Office Professional Microsoft Visual Studio Auto CAD、Solid Edge Circuit Viewer Personal Cisco Packet Tracer など

▲CAD演習室

▲情報リテラシー演習室

グローバルセンター

社会のグローバル化が進展する中、高専には広く世界で活躍する人材の育成が求められています。それには、教職員の国際的な交流の活性化が重要です。

令和３年度に竣工したグローバルセンターにおいて、海外の教育機関との研究・教育の交流の推進と、学生の海外留学および海外研修等の促進・支援を図ることなどを目的として活動しています。

■グローバルセンターの業務

1）センターの運営に関すること。
2）国際交流事業に関する企画・立案及び実施に関すること。
3）海外の機関との交流に関すること。
4）留学生及び短期研修生等に関すること。
5）本校の学生の海外留学及び海外研修等に関すること。
6）本校学生の海外インターンシップ等に関すること。
7）教職員の国際交流に関すること。
8）地域の国際化への貢献に関すること。
9）その他国際交流に関すること。

■主な海外インターンシップ・交流実施校

・シンガポール：ナンヤンポリテクニク
　　テマセクポリテクニク
・モンゴル　　：新モンゴル高専
　　モンゴル工業技術大学付属高専（IETモンゴル高専）
　　国立モンゴル科学技術大学付属高専（科技大高専）
・台湾　　：国立聯合大学
・タイ　　：プリンセスチュラポーン科学高等学校チョンブリ校
・フランス　　：ベチューンIUT
　　リールIUT
　　ルアーブルIUT
　　ランスIUT
　　ヴァランシェンヌIUT
　　リトラルコート・ドパルIUT
　　ブロワIUT
・ベルギー　　：ルーヴァンリンブルグ大学
　　ナミュール・リエージュ・
　　ルクセンブルグ大学
・イタリア　　：エドアルド工学技術学校
　　アニエリ校

総合学生支援センター

■総合学生支援センター

総合学生支援センターは，充実した学生生活を送れるよう学習支援，メンタルサポート，キャリアアップや就職・進学支援などあらゆる面から学生を総合的にサポートしています。総合学生支援センターは，学習支援室，学生相談室，進路支援室，女子学生支援室，留学生支援室から構成されています。

学習支援室

学習支援室では，高専の基幹科目である数学に関して，学生の学習意欲や習熟度に応じた学習支援を行っています。また，TOIEC講座や大学編入学対応など，学生の自己実現のための学習機会を創出しています。

学生相談室

学生相談室では，カウンセラー(臨床心理士)，スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)，および相談室員(教員)が，悩みを抱える学生からの相談に対応しています。また，学生相談に関連する講演会，研修会等の企画・運営，必要なアンケート調査を実施しています。

女子学生支援室

男女共同参画推進等のための企画、立案及び実施等や、女性教職員等と女子学生の交流に関すること、女子学生のための講演会等の企画及び開催など、女子学生の社会人基礎力等の育成に関することを行っています。

留学生支援室

外国人留学生の学習・生活相談及び助言に関することや、外国人留学生の学習支援及び生活支援方策の立案に関すること、本校学生と外国人留学生相互の交流等のための企画・立案に関することのほか、資格外活動申請等の行政手続き支援や出入国に関する情報収集・提供などを行っています。

進路支援室

進学・就職やインターンシップをサポートするため、高専キャリアサポートシステム（学内進路支援サイト）を用いて情報を一元管理して学生のキャリア支援を行っています。大学入試担当者や企業の採用担当者からの情報収集・分析し、学生の進路選択に対するサポート，キャリアに関する講演会や大学説明会、大学・企業見学会、さらには合同企業説明会などを企画・運営しています。

学生寮（春潮寮）

学校敷地内には、遠隔地から入学する学生のために、学生寮（「春潮寮」）があります。寮生は、寮務委員会の指導の下に、寮生会による自主的な行事等の活動によって、有意義な寮生活を送っています。

男子寮と女子寮には、それぞれに浴室、洗濯室、乾燥室、補食室、研修室、談話室などの設備が整えられています。さらに、女子寮入口は指紋照合式自動ドアとなっており、防犯カメラを設置してセキュリティを万全にしています。

また、春潮寮の棟の一部である国際棟は春潮寮に隣接する棟で、外国人留学生と日本人学生が共に学び生活を共有する場です。留学生と日本人学生が同じユニット内で共同生活をしながら、異なった文化・習慣や多様な価値観をお互いに認め理解を深めていく中で、国際的な視野と人間力を備えたグローバル人材を育成することを目的とします。
現在男女合わせて203名が在寮しています。

■入寮者数（令和５年４月１日現在）※（　）は内数で女子を示す。[　]は内数で留学生を示す。

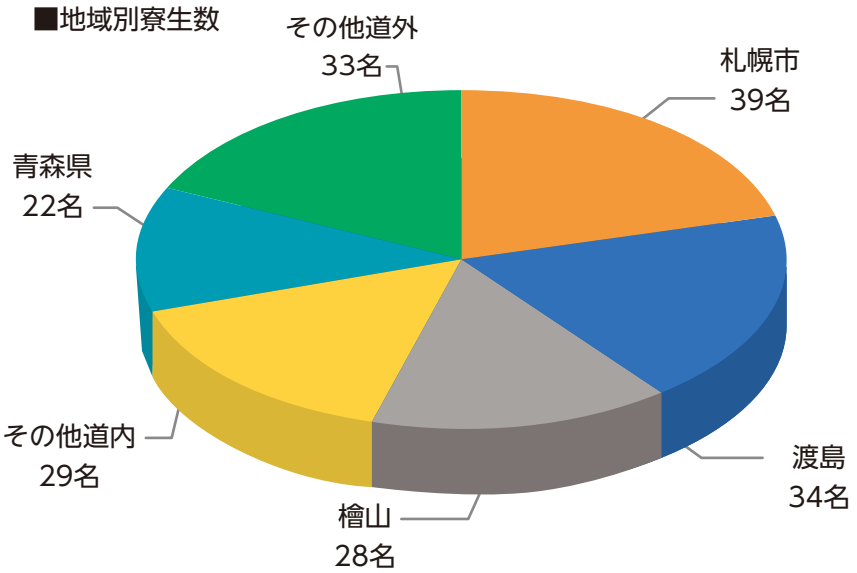
区　分	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	合　計
（混合学級）	42(18)[0]	-	-	-	-	42(18)[0]
生産システム工学科	-	18(4)[0]	27(6)[2]	18(1)[1]	22(5)[3]	85(16)[6]
物質環境工学科	-	5(2)[0]	12(3)[1]	12(1)[2]	10(8)[1]	39(14)[4]
社会基盤工学科	-	8(1)[0]	9(0)[0]	7(2)[2]	7(3)[0]	31(6)[2]
専攻科	3(3)[0]	3(1)[0]	-	-	-	6(4)[0]
合計（専攻科含）	45(21)[0]	34(8)[0]	48(9)[3]	37(4)[5]	39(16)[4]	203(58)[12]

■諸費

入寮費	3,000円
寄宿料	700[800]円
寮費（月額）	14,700[17,700]円
保護者会費（年額）	3,000円
寮生会入会金	400円
寮生会費（年額）	3,600円
給食費（月額）	約41,000円

※寄宿料の[　]は1人部屋、国際棟の寄宿料を示す。
寮費の[　]は国際棟の寮費を示す。
寮費の金額は年によって変動します。

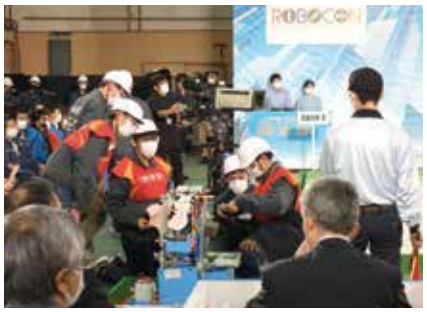
■地域別寮生数



学生会

■組織

- 学生総会
  - 評議会 ― ホームルーム
  - 学生役員
    - 事務局 ― クラブ、愛好会
    - 外　局
  - 選挙管理委員会 ― 各種委員会



■クラブ、愛好会、外局（令和５年４月１日現在）

クラブ（19団体）	陸上競技部	男子 バスケットボール部	女子 バスケットボール部	卓球部	剣道部
	バドミントン部	硬式野球部	アーチェリー部	硬式テニス部	サッカー部
	ラグビー部	男子 バレーボール部	女子 バレーボール部	水泳部	ハンドボール部
	吹奏楽部	軽音楽部	将棋部	ソフトテニス部	
愛好会（19団体）	ロボット研究会	魚を釣って 食べる会	革細工愛好会	ゲーム プログラミング研究会	お茶研究会
	料理部	天文部	ダンス愛好会	写真部	映像制作研究会
	ソーラーカヌー 愛好会	珈琲研究会	化学探偵会	Fast Swinger	e-sports愛好会
	ボードゲーム 愛好会	創作部	実用英語練習会	プロコン研究会	
外局（4団体）	学生会・体育局	新聞局	応援団	文化局	

福利施設

学生・教職員のための福利厚生を目的に、売店を併設した食堂があり、コミュニケーションの場として利用が可能です。特に食堂は、令和２年度の改修を経て、食堂の面積を従来の３倍程度に拡張して約１６０名の収容を可能としたフードコートスタイルに移行し、営業時間外もフリースペースとして開放しています。

また、G棟（福利施設）２階を地域交流・地域貢献の拠点とする「KOSENコモンズ」としてコワーキングスペース、オンライン会議・授業スペース、ミーティングスペース等を設置しています。

学生状況（令和5年４月１日現在）

■学生定員及び現員

＜本科＞

現員(　)は内数で女子　[　]は内数で外国人留学生を示す

区　分	入学定員
生産システム工学科	120
物質環境工学科	40
社会基盤工学科	40
合計	200

現　員							
１年		学科等	2年	3年	4年	5年	合計
１組	38(9)	SM	37(6)	41(10)	43(4)	49(9) [2(2)]	958(208) [12(4)]
２組	38(9)	SE	29(8)	40(6)	32(2) [1(0)]	24(6)	
３組	37(9)	SJ	45(10)	44(5) [2(0)]	48(4)	37(5) [1(0)]	
４組	38(9)	CC	36(15)	42(15) [1(0)]	46(10) [2(0)]	44(20) [1(1)]	
５組	38(9)	ZZ	38(9)	34(5)	30(7) [2(1)]	30(7)	
合計	189(45)		185(48)	201(41) [3(0)]	199(27) [5(1)]	184(47) [4(3)]	

＜専攻科＞

現員(　)は内数で女子

区　分	入学定員
生産システム工学専攻	12
物質環境工学専攻	4
社会基盤工学専攻	4
合計	20

専攻等	現　員		
	１年	2年	合計
生産システム工学専攻	14(4)	13(4)	27(8)
物質環境工学専攻	1(1)	4(0)	5(1)
社会基盤工学専攻	2(0)	2(1)	4(1)
合計	17(5)	19(5)	36(10)

■出身学校所在地域別学生数

区　分	在学生数
北海道内	890(186)
北海道外	54(16)
国外	14(6)
合計	958(208)

左記内訳(北海道外)
青森県　24(8)
その他　30(8)

左記内訳(北海道内)

函館市	536(111)	石狩	50(8)
渡島	240(53)	空知	1(0)
檜山	33(8)	上川	2(0)
後志	18(6)	十勝	5(0)
胆振	5(0)		

■外国人留学生数

学科等	
生産システム工学科（機械コース）	5年2名(マレーシア(政府派遣))
生産システム工学科（電気電子コース）	4年1名(モンゴル(政府派遣))
生産システム工学科（情報コース）	5年1名(インドネシア(国費))、3年2名(マレーシア(政府派遣)、インドネシア(国費))
物質環境工学科	5年1名(カンボジア(国費))、4年2名(マレーシア(政府派遣)、ラオス(国費))、3年1名(ラオス(国費))
社会基盤工学科	4年2名(マレーシア(政府派遣)、ミャンマー(国費))
合計　１２名（国費６名、政府派遣６名）	

■授業料等減免・奨学金採用状況（令和４年度適用者）

制度名／学年		合計	内訳						
			1年	2年	3年	4年	5年	専攻科1年	専攻科2年
入学料減免	高専機構内制度	0							
	高等教育の修学支援支援新制度	6						6	
授業料減免	高専機構内制度	3							3
	高等学校等就学支援金	529	176	175	178				
	高等教育の修学支援支援新制度	86				33	43	6	4
奨　学　金	あしなが育英会	2		1		1			
	阿部修平未来財団奨学金	1					1		
	天野工業技術研究所奨学金	1					1		
	上田記念財団奨学金	6				2	3	1	
	梅津奨学院奨学金	7	2	1	2	1	1		
	小笠原アカデミー奨学金	1			1				
	ｶﾄﾘｯｸ･ﾏﾘｱ会･ｾﾝﾄ･ｼﾞｮｾﾌ奨学育英基金	1		1					
	カナモト財団奨学金	1				1			
	川村育英会奨学金	1			1				
	工藤育英会奨学金	5		1	2	1	1		
	コープさっぽろ社会福祉基金	3		1	1	1			
	コマツ就学支援一時金	1			1				
	札幌市奨学生	1					1		
	札幌市特別奨学生	2	1				1		
	道新ウェルネット給付奨学金	18	1	4	3	6	2	1	1
	日本学生支援機構給付奨学金	0							
	日本学生支援機構貸与奨学金	0							
	日本国土開発未来研究財団奨学金	1	1						
	野崎わかば会	1					1		
	函館高専メデック奨学金	4	1		2	1			
	函館ロータリークラブ	1		1					
	北海道公立高校生等奨学給付金	57	19	16	22				

■入学・編入学者及び留学生数（令和５年度）

＜本科＞

（　）は女子

区　分			生産システム工学科	物質環境工学科	社会基盤工学科	合　計
第1学年	募集定員		120	40	40	200
	志願者		169(21)	59(28)	48(10)	276(59)
	入学者	推薦	78(15)	26(17)	15(3)	119(35)
		学力試験	39(4)	10(2)	15(2)	64(8)
		後期学力試験	1(0)	1(1)	1(0)	3(1)
		計	118(19)	37(20)	31(5)	186(44)
編入学生(第4学年)	志願者		3(0)	2(1)	0(0)	5(1)
	入学者		1(0)	1(1)	0(0)	2(1)
留学生(第3学年)	入学者		2(0)	1(0)	0(0)	3(0)
	出身地（国名）		マレーシア、インドネシア、ラオス			

＜専攻科＞

（　）は女子

区　分		生産システム工学専攻	物質環境工学専攻	社会基盤工学専攻	合　計
募集定員		12	4	4	20
志願者		20(4)	3(2)	2(0)	25(6)
入学者	推薦	6(3)	1(1)	1(0)	8(4)
	外国人留学生特別選抜	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	学力検査による選抜	5(1)	0(0)	0(0)	5(1)
	学力検査による選抜(第2次募集)	3(0)	0(0)	1(0)	4(0)
	社会人特別選抜	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	計	14(4)	1(1)	2(0)	17(5)

■卒業生・修了生の進路状況（令和４年度）

＜本科＞

区　分	卒業者数	就職者数	進学者数	その他
生産システム工学科（機械コース）	44	32	11	3
生産システム工学科（電気電子コース）	32	15	16	1
生産システム工学科（情報コース）	39	23	15	2
物質環境工学科	29	12	17	0
社会基盤工学科	40	28	10	2
合計	184	110	69	8

＜専攻科＞

区　分	修了者数	就職者数	進学者数	その他
生産システム工学専攻	17	13	3	1
物質環境工学専攻	4	4	0	0
社会基盤工学専攻	2	1	1	0
合計	23	18	4	1

■ 卒業生・修了生の進学状況（令和４年度）

＜本科＞

大学等名	本　科					
	生産機械	生産電気	生産情報	物質環境	社会基盤	計
函館工業高等専門学校専攻科	3	4	5	1	2	15
北海道大学	1					1
室蘭工業大学	1	1	1		2	5
千歳科学技術大学			1			1
日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパス		1				1
北海道芸術デザイン専門学校					1	1
函館市医師会看護・リハビリテーション学院				1		1
はこだて未来大学		2	5			7
弘前大学	1			1		2
八戸工業大学		1				1
岩手大学				1		1
秋田大学	1					1
電気通信大学	1					1
東京農工大学				1		1
東京工業大学				1		1
東京理科大学		1				1
帝京大学				1		1
長岡技術科学大学		3		3	1	7
金沢工業大学	1					1
豊橋技術科学大学	2	2	3	6	2	15
愛知教育大学					1	1
岡山大学				1		1
山口大学					1	1
九州大学		1				1
合　計	11	16	15	17	10	69

＜専攻科＞

大学院名	専攻科			
	生産	物質環境	社会基盤	計
北海道大学(大学院)	2			2
北見工業大学(大学院)	1			1
横浜国立大学(大学院)			1	1
合　計	3	0	1	4

■ 卒業生・修了生の就職状況（令和４年度）

産業別就職先	本　科						専攻科				合計
	生産機械	生産電気	生産情報	物質環境	社会基盤	計	生産	物質環境	社会基盤	計	
建設業					24	24			1	1	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2			3		5				0	5
化学工業，石油・石炭製品製造業	5	2		9		16	1	4		5	21
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	5	1	1			7				0	7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1	2			8	3			3	11
電気・情報通信機械器具製造業	2	2	1			5	6			6	11
輸送用機械器具製造業	3					3				0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	8				13				0	13
情報通信業	3	1	18			22	2			2	24
運輸業，郵便業	2					2				0	2
不動産業・物品賃貸業						0	1			1	1
国家公務					2	2				0	2
地方公務			1		2	3				0	3
合　計	32	15	23	12	28	110	13	4	1	18	128

国際交流・学術交流・地域連携・産学連携

国際交流協定

国名・締結大学・組織・機関名		締結年月日
フランス	アルトワ大学、ベツーヌIUT、ランスIUT、八戸高専、秋田高専、一関高専、仙台高専、鶴岡高専、福島高専	2012.6.24
マレーシア	チュンリン高校	2012.9.6
ニュージーランド	イースタン工科大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2013.4.16
フランス	リール第1大学、リールIUT、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専、福島高専、小山高専	2015.6.17
フランス	トゥールフランソワ・ラブレ大学、ブロワIUT、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専、福島高専、小山高専	2016.1.13
フランス	ルアーブル大学、ルアーブルIUT、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専、福島高専、小山高専	2016.3.1
フランス	リトラルコート・ドパル大学、リトラルコート・ドパルIUT、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専、福島高専、小山高専	2016.5.31
イタリア	エドアルド工学技術学校　アニエリ校	2017.5.2
フランス	ヴァランシェンヌ大学、ヴァランシェンヌIUT、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専、福島高専、小山高専	2017.7.20
ベルギー	ルーヴァンリンブルグ大学	2017.10.21
モンゴル	モンゴル高専、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専、八戸高専、一関高専、仙台高専、秋田高専、鶴岡高専	2019.11.4
台湾	台湾聯合大学	2022.1.27
モンゴル	新モンゴル高専	2022.9.20
モンゴル	モンゴル工業技術大学付属高専	2022.11.21
ベルギー	ナミュール・リエージュ・ルクセンブルグ大学	2022.12.5
モンゴル	モンゴル国立科学技術大学付属高専	2023.1.5
タイ	プリンセスチュラポーン科学高等学校チョンブリ校	2023.3.9

学術交流協定

締結大学・組織・機関名	締結年月日
北海道大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2009.12.15
室蘭工業大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2010.3.29
公立はこだて未来大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2010.4.23
北見工業大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2010.5.25
帯広畜産大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2010.11.29
国立大学法人弘前大学大学院理工学研究科	2016.3.10
北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2016.8.31
国立大学法人長岡技術科学大学大学院	2018.7.26
公立千歳科学技術大学、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2021.4.26

連携協定

締結大学・組織・機関名	締結年月日
知内町教育委員会	2009.3.2
森町教育委員会	2010.3.11
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	2011.1.29
七飯町教育委員会	2011.2.15
七飯町	2012.3.26
函館市	2012.5.31
北斗市教育委員会	2013.10.2
知内町	2014.9.9
北海道、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2015.2.24
北斗市	2015.6.22
函館市医師会、公立はこだて未来大学	2017.5.24

産学連携協力協定

締結大学・組織・機関名	締結年月日
商工組合中央金庫函館支店	2007.10.31
株式会社北海道銀行、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2007.12.14
株式会社北洋銀行、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2008.9.12
独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ北海道、苫小牧高専、釧路高専、旭川高専	2009.3.3
株式会社日本政策金融公庫函館支店	2013.1.18
フラー株式会社	2018.7.19
上川大雪酒造株式会社	2020.8.28
函館五稜乃蔵株式会社	2021.11.25

業務提携協定

締結大学・組織・機関名	締結年月日
財団法人北海道科学技術総合振興センター	2009.5.28

■　令和４年度　外部資金受入実績

区　分		件数	受入額（千円）		
			直接経費	間接経費	計
科学研究費		18(12)	18,830(11,900)	5,550(3,570)	24,380(15,470)
	基盤研究(A)	0	0	0	0
	基盤研究(B)	1(1)	2,000(2,000)	600(600)	2,600(2,600)
	基盤研究(C)	14(9)	13,900(7,300)	4,170(2,190)	18,070(9,490)
	挑戦的萌芽研究	0	0	0	0
	若手研究	2(2)	2,600(2,600)	780(780)	3,380(3,380)
	研究活動スタート支援	0	0	0	0
	奨励研究	1	330	0	330
共同研究		5	2,574	70	2,644
受託研究		4	20,707	5,996	26,703
受託事業		2	6,022	602	6,624
受託試験		0	0	0	0
補助金		0	0	0	0
助成金等		8	7,820	0	7,820
寄附金		21	9,666	950	10,616
合　計		58	65,619	13,168	78,787

（備考）
・科学研究費補助金は、研究代表者分について記載。（計上金額は、当該年度交付決定額）ただし，前年度からの繰越、期間延長の研究課題は含まない。
・助成金等は，交付元による執行案件（本校への予算配分がないもの）を含まない。
・寄附金は．教育研究支援基金を除く。
・（　）内は，前年度からの継続分。内数。

教職員の研究状況

■　科学研究費補助金　採択状況（令和５年４月現在　単位：件、千円）

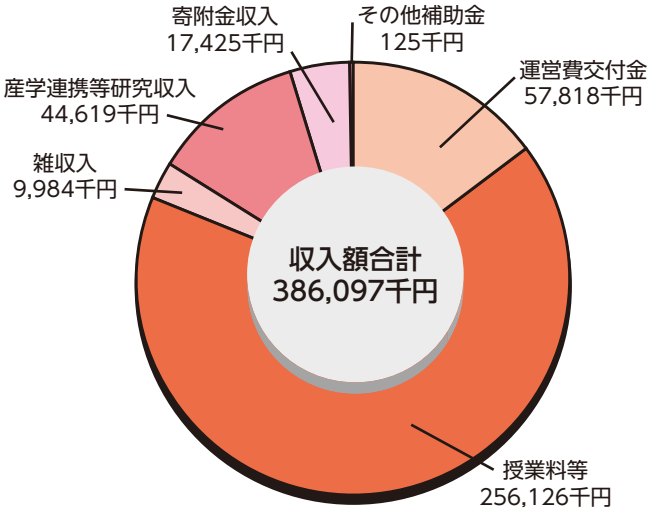
区分	件数	受入額		
		直接経費	間接経費	計
基盤研究(A)	0	0	0	0
基盤研究(B)	0	0	0	0
基盤研究(C)	15(10)	15,300(7,900)	4,590(2,370)	19,890(10,270)
挑戦的萌芽研究	0	0	0	0
若手研究	2(2)	1,200(1,200)	360(360)	1,560(1,560)
研究活動スタート支援	0	0	0	0
奨励研究	3	1,180	0	1,180
合　計	20	17,680	4,950	22,630

研究種目	採択研究課題
新規	
基盤研究(C)	汎用的論理思考力を基盤とした、STEAMコンビテンシー育成プログラムの開発
基盤研究(C)	オンラインTBLT指導システムの開発
基盤研究(C)	理工系女子学生と地域をつなぐSTEAM+キャリア教育-未来へ続く好循環モデルの構築-
基盤研究(C)	ニューロン型独立振動子の自律協調動作による省エネルギー同期システム
基盤研究(C)	超高融点遷移元素の液体構造情報から抽出する金属ガラス形成能との関連
奨励研究	自然エネルギーを利用した電費計測実験装置の開発
奨励研究	「切削トルクを考慮したバイスへの把持力を見える化できる装置」の開発
奨励研究	津軽海峡における潮海流発電装置の回転タービン設置位置に関する基礎的研究
継続	
基盤研究(C)	KOSEN技術者英語教育における「国際自主探究」の教材開発と教育効果の検証
基盤研究(C)	難分解性環境汚染物質である有機リン化合物を完全無毒化する微生物を創出する
基盤研究(C)	ハイアラーキ複合材料要素に基づく複合材料補強構造物の高精度剥離解析法の開発
基盤研究(C)	低酸素症疾患胚特有の体動変動パターンの解明と異常成長診断システムの開発
基盤研究(C)	流れ場･CO2濃度･温度分布の直接観察によるCO2ハイドレート生成機構の解明
基盤研究(C)	木材を利用した災害用緊急仮設橋の実用化に関する研究
基盤研究(C)	多角形セル応用メタサーフェスと八木宇田構造によるIoT用新たなワイヤレス給電
基盤研究(C)	考古学の常識をデジタル技術で疑う
基盤研究(C)	Virtual Ryugaku: measuring iconicity in VR in relation to language acquisition and cross-cultural communication
基盤研究(C)	英語二重課題取組時の視線追跡から導く自律学習支援
若手研究	機械学習アーキテクチャによる潮海流発電機の最適設計
若手研究	新しいエネルギーシステムを導入した先進的な漁村における持続可能性の解明

（備考）　新規採択分及び補助金については交付内定額、前年度からの基金継続分については交付請求額を計上。

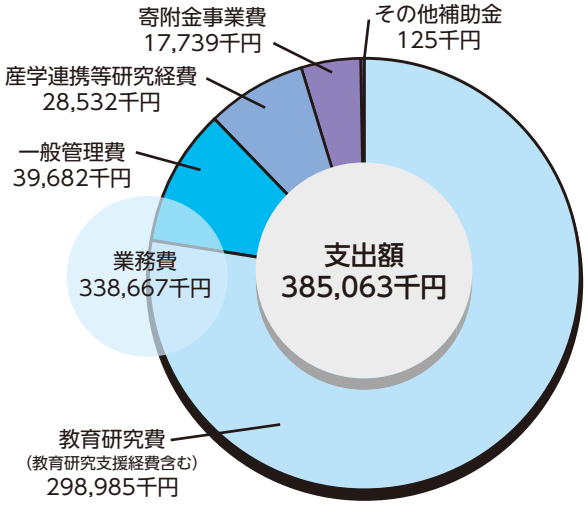
財　政

■　収入額



■　支出額

（令和４年度）



※業務費＝教育研究費＋一般管理費

施　設

■　建物

区分	建築年	構造・階	延べ床面積（㎡）
校舎（A棟、B棟、C棟、E棟）	昭和37(1962)年	R1,R2,R3,R4	17,794
D棟（実習工場）	昭和38(1963)年	S1,S2	774
生体情報実験室	昭和41(1966)年	B1	63
F棟（図書館）	昭和45(1970)年	R2	1,600
G棟校舎（福利施設・KOSENコモンズセンター）	昭和59(1984)年	R2	953
ボイラー室	昭和37(1962)年	R1,B2	227
車庫・防災用品備蓄庫	昭和42(1967)年	R1,S1	230
書類庫	昭和42(1967)年	B1	30
倉庫（旧薬品庫）	昭和47(1966)年	B1	31
倉庫（旧職員集会所）	昭和41(1966)年	B1	37
設備室	昭和41(1966)年	R1,B1,W1	125
体育館	昭和41(1966)年	RS1,B1,S1	1,157
第二体育館	昭和41(1966)年	RS1	987
武道場	昭和41(1966)年	S1	434
屋外体育器具庫	昭和41(1966)年	B1	168
その他			733
小計			25,343

区分	建築年	構造・階	延べ床面積（㎡）
学生寮（春潮寮）	昭和38(1963)年	R1,R3	4,739
国際寮	令和2（2020)年	R3	1,502
ボイラー室	昭和38(1963)年	R1	83
設備室	昭和53(1978)年	S1	30
その他			115
小計			6,469
職員宿舎			2,857
合計			34,669

■　土地

区分	面積（㎡）
校舎敷地	61,657
運動場敷地	39,170
学生寮敷地	9,473
職員宿舎敷地	4,196
その他	7,115
合計	121,611

広報活動

公式ウェブサイト

https://www.hakodate-ct.ac.jp/

学校案内　年１回発行

主に中学生及び保護者向け入試広報用広報冊子。

学校だより　年２回発行

在校生及び保護者向け本校でのイベント、課外活動などの情報を掲載。

各種広報イベント

学校説明会やオープンキャンパスの広報イベントや公開講座などの地域貢献に係る取組も行っています。

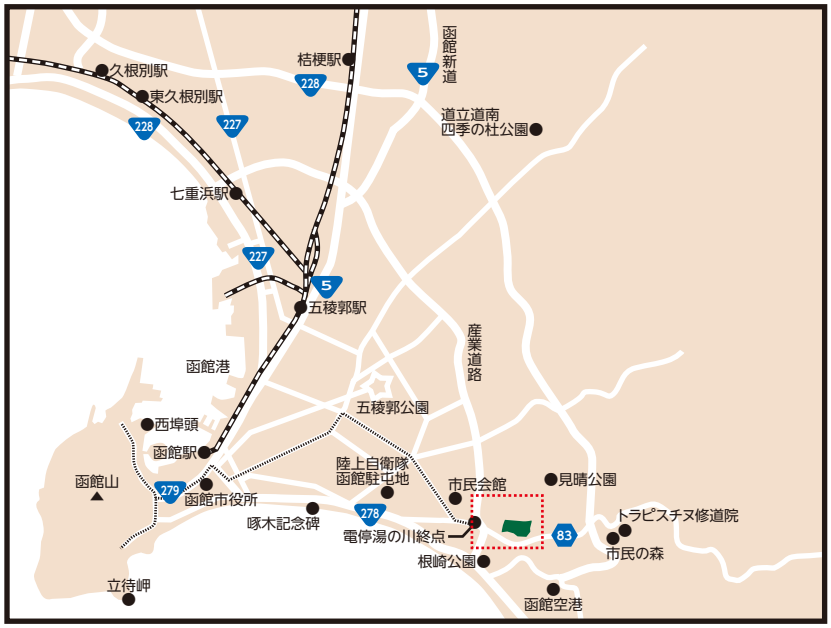
学校全景

1 正門
2 A棟(管理棟)
3 B棟(講義棟)
4 C棟(実験棟)
5 D棟(実習工場)
6 E棟(物質環境棟)
7 F棟(図書館)
8 G棟(福利施設・KOSENコモンズ函館)
9 H棟(情報棟)
10 L棟(低学年講義棟)
11 J棟(KOSENコモンズセンター)
12 K棟(専攻科棟)
13 武道館
14 第一体育館
15 第二体育館
16 アーチェリー場
17 総合グラウンド
18 野球場
19 テニスコート
20 学生寮
21 I棟(国際棟)

7
8
9
2
3
10
4
12
5
11
6
14
函館高専
13
16
15

N
至 函館大学
駐車場
F棟
G棟
校舎ボイラー室
A棟
B棟
L棟
H棟
C棟
K棟
J棟
E棟
D棟
生体情報実験室
第1体育館
武道場
アーチェリー場
第2体育館
至 湯川方面
正門
Main Gate
国際棟
総合グラウンド
学生寮
野球場
テニスコート

学校位置図



交通機関

JR新函館北斗駅から

●はこだてライナー乗車(所要時間約19分)
　函館駅下車

JR函館駅から

●函館バス(82番)に乗車(所要時間約40分)
　高専前下車
●函館バス(95番、96番)に乗車
　(所要時間約25分)湯倉神社前下車
　徒歩(所要時間約15分)高専まで
●路面電車(2番、5番)に乗車
　(所要時間約30分)湯の川終点下車
　徒歩(所要時間約15分)またはタクシー
　(所要時間約3分)高専まで
●タクシー乗車(所要時間約20分)高専まで

函館空港から

●函館バス(7番[A・B・E・F]、96番)に乗車
　(所要時間約15分)湯倉神社前下車
　徒歩(所要時間約15分)またはタクシー
　(所要時間約3分)高専まで
●タクシー乗車(所要時間約10分)高専まで

独立行政法人 国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校
National Institute of Technology(KOSEN), Hakodate College

所　在　地　042-8501 函館市戸倉町14番1号
Address　14-1Tokura-cho. Hakodate 042-8501 Japan
電　　話　代　表(0138)59-6300(Telephone)
F　A　X　総務課(0138)59-6310(Facsimile)
ホームページ　https://www.hakodate-ct.ac.jp/(URL)
編集発行　函館工業高等専門学校

◎ 学生募集、授業等に関するお問い合わせ先　学　生　課　☎0138-59-6333

◎ 地域企業からの技術相談・委託研究・共同研究に関するお問い合わせ先
総務課　研究推進事務室　☎0138-59-6345

◎ その他のお問い合わせ先　総　務　課　☎0138-59-6312
夜　　間　☎0138-59-6300